

令和3年度 「いたばし子ども未来応援宣言2025」

第1編「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」編

第2編「子ども・子育て支援事業計画（第2期）」編

【令和3年度実績】

実績調査及び分析・評価報告書

令和4年8月

板橋区

目次

| | |
|---|-----------|
| はじめに | 1 |
| 1 趣旨 | 2 |
| 2 報告書の構成 | 2 |
| 第1編「次世代育成推進行動計画」編 | 3 |
| 第1編「次世代育成推進行動計画」編 | 7 |
| 基本目標Ⅰ 安心して妊娠・出産、子育てできるまち いたばし | 9 |
| 施策の方向性Ⅰ-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を推進します | 9 |
| 施策の方向性Ⅰ-2 誰もが希望する幼児教育と保育を受けることができるように支援します | 11 |
| 基本目標Ⅱ 子どもの健康と安全が守られるまち いたばし | 13 |
| 施策の方向性Ⅱ-1 子どもの命と健康を守ります | 13 |
| 施策の方向性Ⅱ-2 子どもが安心・安全に暮らせるように取り組みます | 15 |
| 基本目標Ⅲ すべての子どもが健やかに育つまち いたばし | 17 |
| 施策の方向性Ⅲ-1 特に配慮が必要な子どもの健やかな成長を支援します | 17 |
| 施策の方向性Ⅲ-2 貧困や虐待から子どもを守ります | 19 |
| 基本目標Ⅳ 豊かな人間性と生きる力を育成するまち いたばし | 21 |
| 施策の方向性Ⅳ-1 これからの社会を生き抜く力を養成します | 21 |
| 施策の方向性Ⅳ-2 自信をもって大人へと成長するよう子どもと家庭を支援します | 23 |
| 基本目標Ⅴ 子育てでみんなが協力するまち いたばし | 25 |
| 施策の方向性Ⅴ-1 子どもが誇りを持てるいたばしをつくります | 25 |
| 施策の方向性Ⅴ-2 「子育てするなら“いたばし”で」を実現します | 27 |
| 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編 | 29 |
| 1 教育・保育施設及び地域型保育事業 | 32 |
| (1) 1号認定(2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む)(幼稚園・認定こども園) | 32 |
| (2) 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く)(保育園・認定こども園) | 34 |
| (3) 3号認定(保育園・認定こども園・地域型保育事業) | 36 |
| 2 地域子ども・子育て支援事業 | 39 |
| (1) 利用者支援事業 | 39 |
| (2) 延長保育事業(時間外保育事業) | 40 |
| (3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 | 41 |
| (4) 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業 | 41 |
| (5) 放課後児童健全育成事業 | 42 |
| (6) 子育て短期支援事業(宿泊型ショートステイ) | 43 |
| (7) 乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導) | 43 |
| (8) 養育支援訪問事業 | 45 |

| | |
|--|----|
| (9) 地域子育て支援拠点事業..... | 45 |
| (10) -① 一時預かり事業（幼稚園の一時預かり）..... | 47 |
| (10) -② 一時預かり事業（幼稚園以外の一時預かり）..... | 48 |
| (11) 病児保育事業..... | 49 |
| (12) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児分）..... | 51 |
| (13) 妊婦健康診査..... | 52 |

はじめに

1 趣旨

区では、幅広い分野にわたる次世代育成支援対策を集中的・計画的に推進するため、子ども・子育て支援法に基づき平成 27 年 3 月に策定した「板橋区子ども・子育て支援事業計画」を包含した、新たな「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言 2025」（以下、「子ども未来応援宣言 2025」）（平成 28 年度～令和 7 年度）を平成 28 年 2 月に策定しています。

令和 3 年度については、「子ども未来応援宣言 2025」の第 1 編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021（令和元年度～令和 3 年度）及び第 2 編「子ども・子育て支援事業計画（第 2 期）」（令和 2 年度～令和 6 年度）編に基づいて、次世代育成に関する重点事業や教育・保育施設の整備・運営及び地域型保育事業を実施したところです。これらの事業の実績をふまえ、今後の必要な見直しにつなげるため、第 1 編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021 に記載した目標事業量（令和 3 年度末）に対しての令和 3 年度の実績、また、第 2 編「子ども・子育て支援事業計画」編に記載した各事業の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の令和 3 年度における実績を調査・分析し、評価結果を年度報告書としてとりまとめました。

2 報告書の構成

はじめに、平成 30 年度に改定を行った、第 1 編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021 の重点事業について、計画に記載の事業順に、令和元年度～令和 3 年度の実績及び 3 か年の事業実績に対する評価について記載しています。

次に、令和元年度に改定を行った、第 2 編「子ども・子育て支援事業計画」編（第 2 期）について、事業ごとに、計画期間における供給量及び需要量の実績とその内訳・理由を分析し、各事業の総括評価及び今後の方向性を記載しています。

第 1 編「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」編

第1編「次世代育成推進行動計画」編の実施計画 2021 において、同計画の進捗を計るうえで有用な事業として位置付けた重点事業については、下表のとおりとなっています。なお、重点事業は、全部で 39 事業あります（終了した事業を含む）。

図表 1 第1編「次世代育成推進行動計画」編の施策体系

| 基本理念 | 基本目標 | 施策の方向性 |
|---|---------------------------|--------------------------------------|
| いたばしで <small>くみんなの力で 人づくり・まちづくり</small> 未来のおとなが育っています | I 安心して妊娠・出産、子育てできるまちいたばし | I-1 妊娠・出産子育ての切れ目のない支援を推進します |
| | | I-2 誰もが希望する幼児教育と保育を受けることができるように支援します |
| | II 子どもの健康と安全が守られるまちいたばし | II-1 子どもの命と健康を守ります |
| | | II-2 子どもが安心・安全に暮らせるように取り組みます |
| | III すべての子どもが健やかに育つまちいたばし | III-1 特に配慮が必要な子どもの健やかな成長を支援します |
| | | III-2 貧困や虐待から子どもを守ります |
| | IV 豊かな人間性と生きる力を育成するまちいたばし | IV-1 これからの社会を生き抜く力を養成します |
| | | IV-2 自信をもって大人へと成長するよう子どもと家庭を支援します |
| | V 子育てでみんなが協力するまちいたばし | V-1 子どもが誇りを持てるいたばしをつくります |
| | | V-2 「子育てするなら“いたばし”で」を実現します |

| 施策 | 重点事業名 |
|--|---|
| (1) 妊娠・出産の支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 乳児家庭全戸訪問事業 ◆ 妊婦健康診査 |
| (2) 子育て支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ いたばし子育てNAVIの充実 ◆ 子育て相談エール |
| (1) 教育・保育事業の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 保育施設の整備 ◆ 延長保育 |
| (2) 教育・保育の質の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 幼稚園・保育園・小学校交流合同研修 ◆ 保育施設指導検査 |
| (1) 小児医療環境の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小児初期救急平日夜間診療 ◆ 休日医科診療（内科・小児科） |
| (2) こころと体の健康づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 出張歯みがき指導 ◆ 予防接種 |
| (1) 交通安全・事故防止・災害対策 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ げんきっ子トラフィックスクール ◆ 公園のユニバーサルデザイン化 |
| (2) 犯罪等の被害の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 板橋セーフティー・ネットワーク |
| (1) 特に配慮が必要な子どもへの支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特別支援教室（STEP UP 教室）の導入 ◆ ほっとプログラム |
| (2) 特に配慮が必要な子どもの育ちを支える環境の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 特別支援学級の設置 ◆ 要支援保育巡回指導 |
| (1) ひとり親家庭・生活困窮家庭等への支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ひとり親家庭自立支援給付金 ◆ 子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」 |
| (2) 児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ （仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターの整備 ◆ 虐待防止支援訪問事業 |
| (1) 基礎的学力の習得、思考力・判断力・表現力の育成、学ぶ意欲の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 読み解く力の促進 ◆ 小学校におけるプログラミング教育の充実 |
| (2) 読書活動、体験活動、キャリア教育、環境・文化・芸術活動やスポーツ等の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 板橋区版「英語村」※令和2年度で事業終了 ◆ プロスポーツチーム・トップアスリートによる教室 |
| (1) 日常生活能力の習得と次代の親の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 生活習慣チェックシートの配布・活用 ◆ いたばし若者サポートステーション |
| (2) 非行防止、いじめ・不登校への対応強化 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 板橋区立学校学級安定化対策事業（アセスメント）の実施 ◆ スクールソーシャルワーカーの活用 |
| (1) 安心・安全・魅力ある学校づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 板橋区コミュニティ・スクールの導入 ◆ 魅力ある学校づくりの推進 |
| (2) 子どもの育ちを支える地域づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 板橋区スポーツセミナー ※令和2年度より事業名称変更 ◆ 子育て支援員の活動支援 |
| (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 親の一日保育士体験 ◆ いたばしグッドバランス推進企業表彰 |
| (2) 子育て世帯にとって魅力あるまちづくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童館乳幼児子育て支援事業 ◆ 放課後対策事業「あいキッズ」 |

P 9～28 に、重点事業ごとに実績等を記載しています。
記載内容・見方等については、以下の通りです。

図表 2 目標事業量の達成状況と評価評語

| 評語 | 説明 |
|----|---|
| AA | 目標事業量の達成状況が 100% を超えて進捗している |
| A | 目標事業量の達成状況が 90% 以上～100% で進捗している |
| B | 目標事業量の達成状況が 70% 以上～90% 未満で進捗している |
| C+ | 目標事業量の達成状況が 70% 未満だが、計画策定時以上の成果を上げて進捗している |
| C | 目標事業量の達成状況が 70% 未満であり、計画策定時よりも停滞している |

図表 3 実績報告の見方

| 施策 | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | |
|-----------------|---------------------------|--|--|--|----------------|-------|------|
| (1) 妊娠・出産の支援の充実 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問指導員・保健師が訪問し、親子の心身の状況や養育環境などを把握して子育てに関する情報提供を行うとともに、健康管理や育児の相談・助言を行う。継続的支援が必要な場合は、地区担当保健師が支援する。 | | | | 健康推進課 | |
| | 目標事業量 | 訪問率 | 計画策定時 (平成29年度末) | 96.5% | 目標 (令和3年度末) | | 100% |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 95.9% | 評価 | A | | | |
| | 実績 令和2年度 | 86.2% | | 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を若干受けたが、前年度より訪問率は回復した。引き続き、安心して子育てができる環境づくりに貢献するとともに、アフターコロナを見据え、オンライン等の他の方法での体調や子育て状況等の把握を推進する。 | | | |
| 実績 令和3年度 | 90.77% | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 対象時期(生後4か月まで)に里帰りしている家庭や、新型コロナ流行により訪問が控えた家庭などで、対象時期に訪問ができない場合は電話等で実態を把握した。 | | | | |

計画策定時の現状値

令和3年度末時点での目標値

目標事業量の達成状況と評価評語に基づく評語及び評価理由

事業の推進にあたって工夫したことや、今後の取組の方向性

第1編「次世代育成推進行動計画」編の進捗状況

図表4 施策体系別重点事業評価結果一覧

| 基本目標 | 施策の方向性 | 施策 | 重点事業名 | 評価評語 (R3) | 評価評語 (R2) | 評価標語 (R1) |
|-------------------------|----------------------------|--|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| I | I-1 | (1) 妊娠出産の支援の充実 | 乳児家庭全戸訪問事業 | A | B | A |
| | | | 妊婦健康診査 | B | B | A |
| | | (2) 子育て支援の充実 | いたばし子育てNAVIの充実 | B | B | A |
| | | | 子育て相談エール | A | A | C |
| | I-2 | (1) 教育・保育事業の推進 | 保育施設の整備 | A | A | AA |
| | | | 延長保育 | AA | A | A |
| | | (2) 教育・保育の質の向上 | 幼稚園・保育園・小学校交流合同研修 | C | B | A |
| | | | 保育施設指導検査 | AA | AA | AA |
| II | II-1 | (1) 小児医療環境の充実 | 小児初期救急平日夜間診療 | A | A | A |
| | | | 休日医科診療（内科・小児科） | AA | AA | AA |
| | | (2) こころと体の健康づくりの推進 | 出張歯みがき指導 | C+ | C | A |
| | | | 予防接種 | A | AA | AA |
| | II-2 | (1) 交通安全・事故防止・災害対策 | げんきっ子トラフィックスクール | B | B | A |
| | | | 公園のユニバーサルデザイン化 | A | A | A |
| (2) 犯罪等の被害の防止 | 板橋セーフティー・ネットワーク | A | A | B | | |
| III | III-1 | (1) 特に配慮が必要な子どもへの支援の充実 | 特別支援教室（STEP UP 教室）の導入 | AA | A | A |
| | | | ほっとプログラム | C | C | C+ |
| | | (2) 特に配慮が必要な子どもの育ちを支える環境の整備 | 特別支援学級の設置 | A | A | A |
| | | | 要支援保育巡回指導 | A | A | A |
| | III-2 | (1) ひとり親家庭・生活困窮家庭等への支援の充実 | ひとり親家庭自立支援給付金 | B | A | AA |
| | | | 子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」 | AA | B | AA |
| (2) 児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応 | （仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターの整備 | A | A | A | | |
| 虐待防止支援訪問事業 | A | AA | AA | | | |
| IV | IV-1 | (1) 基礎的学力の習得、思考力、判断力、表現力の育成、学ぶ意欲の醸成 | 読み解く力の促進 | A | A | A |
| | | | 小学校におけるプログラミング教育の充実 | A | A | AA |
| | | (2) 読書活動、体験活動、キャリア教育、環境・文化・芸術活動やスポーツ等の推進 | 板橋区版「英語村」※令和2年度で事業終了 | - | - | AA |
| | | | プロスポーツチーム・トップアスリートによる教室 | C | C | AA |
| | IV-2 | (1) 日常生活能力の習得と次代の親の育成 | 生活習慣チェックシートの配布・活用 | B | B | A |
| | | | いたばし若者サポートステーション | C+ | C | C |
| (2) 非行防止、いじめ・不登校への対応強化 | 板橋区立学校学級安定化対策事業（アセスメント）の実施 | A | A | A | | |
| | スクールソーシャルワーカーの活用 | B | A | A | | |
| V | V-1 | (1) 安心・安全・魅力ある学校づくり | 板橋区コミュニティ・スクールの導入 | A | A | A |
| | | | 魅力ある学校づくりの推進 | A | A | A |
| | | (2) 子どもの育ちを支える地域づくり | 板橋区スポーツセミナー ※令和2年度より事業名称変更 | C+ | C | AA |
| | | | 子育て支援員の活動支援 | C | C | A |
| | V-2 | (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 | 親の一日保育士体験 | C | B | A |
| | | | いたばしグッドバランス推進企業表彰 | B | B | B |
| (2) 子育て世帯にとって魅力あるまちづくり | 児童館乳幼児子育て支援事業 | C | C | C | | |
| | 板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」 | AA | AA | AA | | |

図表 5 目標事業量の達成状況と評価評語及び評価評語別件数一覧

| 評語 | 説明 | 件数 (R3) | 件数 (R2) | 件数 (R1) |
|----|--|---------|---------|---------|
| AA | 目標事業量の達成状況が 100%を超えて進捗している | 6 | 5 | 12 |
| A | 目標事業量の達成状況が 90%以上～100%で進捗している | 16 | 17 | 21 |
| B | 目標事業量の達成状況が 70%以上～90%未満で進捗している | 7 | 9 | 2 |
| C+ | 目標事業量の達成状況が 70%未満だが、計画策定時以上の成果を上げて進捗している | 3 | 0 | 1 |
| C | 目標事業量の達成状況が 70%未満であり、計画策定時よりも停滞している | 6 | 7 | 3 |
| 合計 | | 38 | 38 | 39 |

※令和2年度に1事業減少しているのは、板橋区版「英語村」が中止となったため

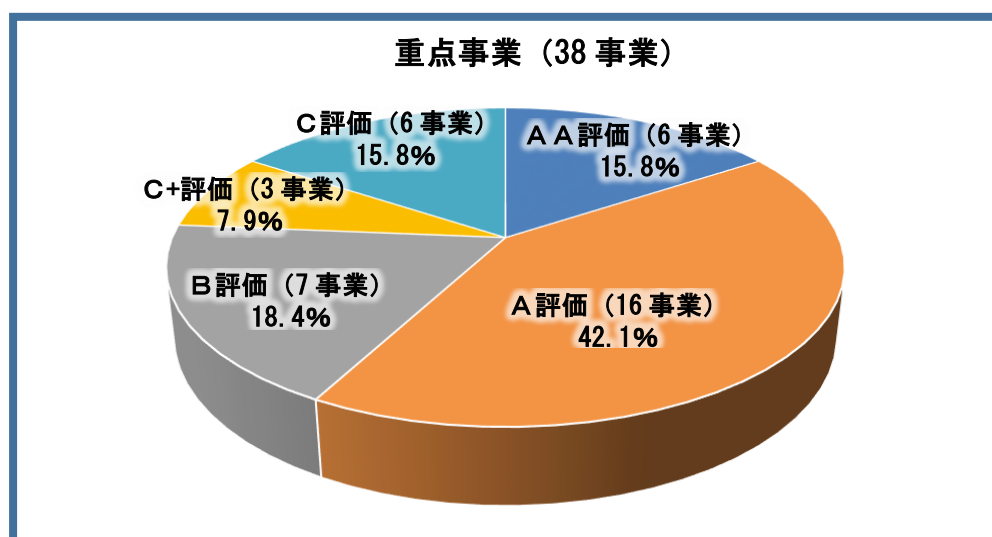
第1編「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」編の重点事業の評価結果は、P7の図表4「施策体系別重点事業評価結果一覧」及び上記の図表5「評価評語別件数一覧」のとおりです。

進捗率については、同計画の進捗を計るうえで有用な事業として位置付けた重点事業のうち、P6の図表2「目標事業量の達成状況と評価評語」の、B評価（目標事業量の達成状況が70%以上～90%未満で進捗している）以上と評価した事業の割合から算出しています。

重点事業全38事業（終了した事業は除く）のうち、B評価以上と評価した事業は29事業あるため、令和3年度の第1編「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」編の進捗率（見込み）は、76.3%となります。概ね順調といえるものの、令和2年度の81.6%と比較すると低下しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や対面事業の休止により、多くの事業の実績が低下したためです。しかしながら、イベントを動画配信で実施する等の工夫により、定量的実績には表れない一定の成果を残した事業もあります。

次期計画（実施計画 2025）においては、基本目標ごとにめざす指標を設定し、主要施策の点検を行います。また、定性的・質的な視点にたって総合的な評価も行います。

図表 6 第1編「次世代育成推進行動計画」編 重点事業の進捗率



基本目標 I 安心して妊娠・出産、子育てできるまち いたばし

施策の方向性 I-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を推進します

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|---------------|---------------------------|---------|--|--|---|---------|-------|-------|
| ① 妊娠・出産の支援の充実 | 乳児家庭全戸訪問事業 | | 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問指導員・保健師が訪問し、親子の心身の状況や養育環境などを把握して子育てに関する情報提供を行うとともに、健康管理や育児の相談・助言を行う。継続的支援が必要な場合は、地区担当保健師が支援する。 | | | | 健康推進課 | |
| | 目標事業量 | 訪問率 | 計画策定時 (平成29年度末) | 96.5% | 目標 (令和3年度末) | 100% | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 95.9% | 評価 | A 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を若干受けたが、前年度より訪問率は回復した。引き続き、安心して子育てができる環境づくりに貢献するとともに、アフターコロナを見据え、オンライン等の他の方法での体調や子育て状況等の把握を推進する。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 86.2% | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 90.77% | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 対象時期(生後4か月まで)に里帰りしている家庭や、新型コロナ流行により訪問を控えた家庭などで、対象時期に訪問ができない場合は電話等で実態を把握した。 | | | |
| | 妊婦健康診査 | | 定期的な健康診査の受診による妊娠中の健康管理の充実を図るため、都内の契約医療機関で使用できる受診票を交付する。 | | | | | 健康推進課 |
| | 目標事業量 | 受診回数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 58,154回 | 目標 (令和3年度末) | 59,000回 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 54,911回 | 評価 | B 新型コロナウイルス感染症の流行により出生数が減少したことで、令和元年度から2年連続で減少し、令和3年度は目標値の84%だった。引き続き、妊婦面接や区ホームページ等で、妊婦健康診査の制度や里帰り等による助成金について、妊婦が利用しやすいよう周知・案内に努めていく。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 50,516回 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 49,611回 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 母子健康手帳と同時に配付する妊婦健康診査受診票のほか、受診率を向上させるために、妊婦健康診査の重要性、保健指導票の交付や里帰り等妊婦健康診査助成金制度の周知を図った。 | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|--------------|---------------------------|---------|--|--|---|---------|---------|--------|
| (2) 子育て支援の充実 | いたばし子育てNAVIの充実 | | 区役所に保育専門相談員を配置して、施設の利用支援を中心に子育てに関わる相談を充実させる。 | | | | 保育サービス課 | |
| | 目標事業量 | 相談件数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 3,949件 | 目標 (令和3年度末) | 4,200件 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 3,992件 | 評価 | B 窓口や入園相談会などによる個別相談で、個別のニーズにあった情報の提供及び適切な助言を行った。 一方で、相談件数が目標事業量に至らなかった理由は、就学前児童数の減少やコロナ禍が影響したと考えられる。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 3,776件 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 3,349件 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 窓口の他、入園相談会などによる個別相談の機会を拡充してきた。今後も適切な情報提供のための知識習得等により、相談対応の質の向上に努めていく。 | | | |
| | 子育て相談エール | | 児童館のすくすくサロンのうち、5か所に専任の相談員が常駐し、遊びの見守りや会話を通して、子育ての悩みに対するアドバイスをを行い、必要に応じて専門機関を紹介する。 | | | | | 子育て支援課 |
| | 目標事業量 | 相談件数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 13,521件 | 目標 (令和3年度末) | 18,000件 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 11,580件 | 評価 | A 社会情勢に併せ、相談機能を強化したことにより、件数が増加し、概ね目標達成できた。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 16,635件 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 17,532件 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 今年度から子育て相談に特化したプログラム(トーキングタイム、遊びながら話そう)を実施し、相談機能を強化したことで、相談件数が増となった。 | | | |

施策の方向性 I-2 誰もが希望する幼児教育と保育を受けることができるように支援します

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | | |
|----------------|---------------------------|--------------------------|---|---|---|---------|-----------------|------------------|--|
| (1) 教育・保育事業の推進 | 保育施設の整備 | | 「板橋区子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各年度の供給目標量を確保するとともに、令和2（2020）年度末までに待機児童の解消をめざす。 | | | | 子ども政策課 保育運営課 | | |
| | 目標事業量 | 保育施設の定員数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 12,575人 | 目標 (令和3年度末) | 14,005人 | | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 13,067人 | 評価 | A 指標である保育施設の定員数については、計画策定時の目標（14,005人）を下回ったものの、令和4年4月1日時点の待機児童数が0名となったことから、事業の目的を達成した。 | | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 13,451人 | | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 13,725人 | | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | 待機児童を解消するために、効果的なエリアへの整備を進めた結果、待機児童数は、平成29年4月1日時点の231人から着実に減少し続け、令和4年4月1日時点で0人となった。 | | | | |
| | 事業名 | | 内容 | | | | | 担当課 | |
| | 延長保育 | | 就労等の理由により保育が困難な保護者の就労を支援するため、通常保育時間外の保育を行う。 | | | | | 保育運営課 保育サービス課 | |
| | 目標事業量 | 実施園 | 計画策定時 (平成29年度末) | 104園 | 目標 (令和3年度末) | 128園 | | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 118園 (公立31園 私立87園) | 評価 | AA 延長保育実施園が順調に拡大し、目標を達成した。 | | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 125園 (公立31園 私立94園) | | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | 130園 (公立32園 私立98園) | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | | 新規開設園に対して事業実施を依頼することで、実施園を拡充した。 ※令和4年4月時点 133園で実施 | | | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|----------------|----------------------------|---|--|---|---------------------|-----------------------------------|-------------------|--------|
| (2) 教育・保育の質の向上 | 幼稚園・保育園・小学校 交流合同研修 | | 子どもの育ちの連続性を確保するため、交流・合同研修を組織的・継続的に実施し、互いの教育（保育）内容について相互理解を深める。 | | | | 保育運営課 教育支援センター | |
| | 目標 事業量 | 参加園数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 幼稚園 14 園 保育園 94 園 小学校 53 校 | 目標 (令和 3 年度末) | 幼稚園 15 園 保育園 100 園 小学校 52 校 | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 幼稚園 11 園 保育園 108 園 小学校 52 校 | 評価 | C | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 1 回目は中止 2 回目は 動画配信 | | 令和元年度 2 回実施 令和 2 年度 新型コロナウイルス拡大のため動画配信にて実施（1 回） 令和 3 年度 2 回実施 研修にて保幼小の連携の広がり、情報共有ができています。 | | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 幼稚園 12 園 保育園 34 園 小学校 51 校 | | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） 新型コロナウイルス感染対策のため、人数調整を行い実施した。また研修実施に際しても体調把握、換気、手指消毒等感染対策を十分に行った。 | | | | |
| | 事業名 | 内容 | | 担当課 | | | | |
| | 保育施設指導検査 | | 保育の質を確保するため、子ども・子育て支援法に基づき、認可保育園や小規模保育所などを立入り検査し、指導及び助言を行う。 | | | | | 子ども政策課 |
| | 目標 事業量 | 指導検査 実施回数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 各園 3 年に 2 回 | 目標 (令和 3 年度末) | → (維持) | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 133 回 | 評価 | AA | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 108 回 | | 保育施設指導検査の実施率は令和元年度 80%、2 年度 70%、3 年度 99%であり、各園 3 年に 2 回の目標は達成している。 | | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 150 回 | 書類調査の方法を改善し、全対象施設の年 1 回の現場調査実施と、新型コロナウイルス感染拡大抑制に向けた現場滞在時間の縮減を実現した。全民間保育施設に対して 1 回の指導検査実施を計画し、保育所 1 園を除いて実施した。 | | | | | | |

基本目標Ⅱ 子どもの健康と安全が守られるまち いたばし

施策の方向性Ⅱ－１ 子どもの命と健康を守ります

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|---------------|----------------------------|--------------------------|---|---|---------------------|-----------|-------|-------|
| (1) 小児医療環境の充実 | 小児初期救急平日夜間診療 | | 平日の夜間における小児の急病疾患に対する初期救急医療事業「平日夜間応急こどもクリニック」を実施する。 | | | | 健康推進課 | |
| | 目標 事業量 | 実施日数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 244 日 | 目標 (令和 3 年度末) | → (維持) | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 240 日 | 評価 | A | | | | |
| | | | | 年度内の全ての平日に実施し、診療体制整備に対する区民ニーズに応えることができた。 | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 243 日 | | | | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 242 日 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診者数の減少が著しいが、今後も区民ニーズに応じていく。 | | | | |
| | 休日医科診療 (内科・小児科) | | 急病患者に対する診療事業（主に内科、小児科）を実施する。 | | | | | 健康推進課 |
| | 目標 事業量 | 実施日数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 72 日 | 目標 (令和 3 年度末) | → (維持) | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 76 日 | 評価 | A A | | | | |
| | | | | 年度内の全ての休日に実施し、診療体制整備に対する区民ニーズに応えることができた。 | | | | |
| 実績 令和 2 年度 | 72 日 | | | | | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 72 日 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 新型コロナウイルス感染症による受診控えにより、受診者数の減少が著しいが、今後も区民ニーズに応じていく。 | | | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|--------------------|----------------------------|--|---|---|---------------------|--------|----------|-------|
| (2) ニゴろと体の健康づくりの推進 | 出張歯みがき指導 | | 歯の健康の基礎づくりを目的として、健康劇や歯みがき実習を実施する。 | | | | 健康福祉センター | |
| | 目標 事業量 | 実施箇所数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 183 か所 | 目標 (令和 3 年度末) | 186 か所 | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 181 か所 | 評価 | C+ | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 9 か所 | | 新型コロナウイルス感染症の影響による実施中止期間があり、目標に達しなかった。実施の際は、子どもが自分自身の歯や口に関心を持ち、正しい歯科保健行動が取れるように、健康教育、歯みがき指導を行った。児童館等での講座の他、動画での情報発信も開始した。今後も講座や法定歯科健診等でのフォローやフィードバックにも活用できる体制を継続していく。 | | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 45 か所 | | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） 感染予防対策を徹底し、むし歯予防について歯科保健指導を行った。また動画配信を開始し、講座後のフォローアップ、講座中止の際の代替の一部として活用した。 | | | | |
| | 事業名 | | 内容 | | | | | 担当課 |
| | 予防接種 | | ヒブ、小児用肺炎球菌、ジフテリア、百日咳、破傷風、急性灰白髄炎、結核、日本脳炎、麻しん、風しん、水痘、ヒトパピローマウイルス、B型肝炎について予防接種を行う。 | | | | | 予防対策課 |
| | 目標 事業量 | 麻しん風しん混合第 1 期接種率 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 97.8% | 目標 (令和 3 年度末) | 95%以上 | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 97.1% | 評価 | A | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 99.6% | | 令和元年、2年度と目標を上回る接種率を維持していたが、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標に達しなかった。今後も接種勧奨及び他自治体での接種の償還払いを継続するとともに、対象年齢を過ぎた者への、区の接種費用助成制度の周知を行うことで、感染症の発生予防、まん延防止に努める。 | | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 93.5% | 未接種者へのハガキによる個別勧奨や保育園等への勧奨チラシの配付のほか、接種費用の償還払いにより、23 区以外の医療機関での接種を可能とする等、接種率の維持に努めた。 | | | | | | |

施策の方向性Ⅱ-2 子どもが安心・安全に暮らせるように取り組みます

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|--------------------|---------------------------|--------------|---|--|--------------------|-----|---------------------|--------|
| (1) 交通安全・事故防止・災害対策 | げんきっ子 トラフィックスクール | | 保育者の交通安全指導の指導力の向上と、小学校入学を控えた5歳児に対し、実施練習を交えながら、交通ルール等の習得を図る。 | | | | 土木計画・交通安全課 保育運営課 | |
| | 目標 事業量 | 実施園数 | 計画策定時 (平成29 年度末) | 77園 | 目標 (令和3 年度末) | 85園 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 78園 | 評価 | B 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標実施園数は未達成であったが、各園が独自で交通安全教育ができるよう対策をした。令和4年度以降は、保育士に交通安全指導教本、園児に交通安全ぬりえの配付を行い、トラフィックスクール実施前後にも継続的な学習ができるよう支援する。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 66園 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 71園 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) 新型コロナウイルス感染症の影響により警察・区職員がトラフィックスクールを実施できない場合でも、保育士が園児に交通安全教育を行うことができるよう、保育士向けの交通安全教育研修会を開催した。 | | | | |
| | 公園の ユニバーサルデザイン化 | | ユニバーサルデザインに基づいた公園の改修を行う。 | | | | | みどり公園課 |
| | 目標 事業量 | 改修された 公園数 | 計画策定時 (平成29 年度末) | 2か所 | 目標 (令和3 年度末) | 4か所 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 0か所 | 評価 | A 令和2年度末時点で計画目標を達成済みである。 ※実施計画の改定により、令和3年度1か所が次年度以降に後ろ倒しとなったため。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 1か所 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 0か所 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) 今後とも、実施計画に基づき、防災機能の充実や、ユニバーサルデザインを推進し、安全で誰でも利用しやすい公園の整備を進める。 | | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 |
|---------------|----------------------------|---------|--|---|---------------------|---------|---------|
| (2) 犯罪等の被害の防止 | 板橋セーフティー・ネットワーク | | 新聞販売店や郵便局など区内を中心に業務を行っている事業者の協力により、犯罪の抑止を図る。 | | | | 防災危機管理課 |
| | 目標 事業量 | 協力事業者数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 115 事業者 | 目標 (令和 3 年度末) | 135 事業者 | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 121 事業者 | 評価 | A 協力事業者数が、20社増加した。 事業の周知に努めた結果、参加業者の増加につながった。 | | | |
| | 実績 令和2年度 | 129 事業者 | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 135 事業者 | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | 区ホームページ等を活用し、区内事業者に積極的に参加を呼びかけたほか、メールによる情報発信を行う等、内容の充実を図った。 | | | |

基本目標Ⅲ すべての子どもが健やかに育つまち いたばし

施策の方向性Ⅲ－１ 特に配慮が必要な子どもの健やかな成長を支援します

| 施策 | 事業名 | 内容 | 担当課 | |
|------------------------|---|--|-----|--|
| (1) 特に配慮が必要な子どもへの支援の充実 | 特別支援教室 (STEP UP 教室) の導入 | 小・中学校の通常の学級に在籍している発達障がい等やその他の情緒的な問題のため特別な支援を必要とする児童・生徒が、在籍校で特別な指導が受けられるよう、各小・中学校に「特別支援教室 (STEP UP 教室)」を設置し、巡回指導教員が児童・生徒の在籍する学校を巡回して指導する。 | 指導室 | |
| | 目標事業量 | 利用児童・生徒数 計画策定時 (平成 29 年度末) 利用児童 444 人 利用生徒 98 人 目標 (令和 3 年度末) 利用児童 520 人 利用生徒 180 人 | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 利用児童 531 人 利用生徒 110 人 | | AA 拠点校 19 校の下、区立小中学校全校で特別支援教室を展開することができた。体制が整備され、利用児童生徒が増加している。 |
| | 実績 令和 2 年度 | 利用児童 593 人 利用生徒 174 人 | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 利用児童 730 人 利用生徒 223 人 | | |
| | 評価 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) 各校に、特別支援教室を順次設置し、令和元年度末で区立小中学校全校に設置を完了したことで、利用児童生徒の受入体制を確保した。 | | |
| | 事業名 | 内容 | | 担当課 |
| | ほっとプログラム | 児童館において、発達障がいなど配慮が必要な子どもとその保護者に対して親子遊びを通して発達を促し、気軽にできる子育て相談等により、経験が不足している親の子育てを支援する。併せて発達障がい児の早期発見、早期支援につなげる。 | | 子育て支援課 |
| | 目標事業量 | 年間参加者数 計画策定時 (平成 29 年度末) 772 人 目標 (令和 3 年度末) 2,000 人 | | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 1,013 人 | | |
| 実績 令和 2 年度 | 318 人 | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 758 人 | | | |
| 評価 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、徐々にプログラムを再開させ、感染対策を徹底し、参加を促した。 | | | |

| 施策 | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | |
|-----------------------------|----------------------------|---|----------------------|--|------------------|-----|------|
| (2) 特に配慮が必要な子どもの育ちを支える環境の整備 | 特別支援学級の設置 | 障がいのある児童・生徒の特別な教育ニーズに対応するため特別支援学級を設置する。 | | | | 指導室 | |
| | 目標事業量 | 開設数 ※特別支援教室拠点校含む | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 27 校 | 目標 (令和 3 年度末) | | 36 校 |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 34 校 | 評価 | A | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 36 校 | | 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、一人ひとりの教育的ニーズに即した支援を行う体制の整備に寄与することができた。 | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 36 校 | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | 特別支援教室拠点校の整備を順次おこなったほか、言語学級(通級)を開設した。 | | | |

※一つの学校に複数種別の特別支援学級がある場合は、1校として計上。

| 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | |
|----------------------------|---|----------------------|--|------------------|---------|-------|
| 要支援児保育巡回指導 | 区立・私立保育園、小規模保育園及び事業所内保育所に入所している要支援児の保育状況の観察及び指導助言を巡回して行う。 | | | | 保育サービス課 | |
| 目標事業量 | 要支援児保育巡回指導箇所数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 105 園 | 目標 (令和 3 年度末) | | 130 園 |
| 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 126 園 | 評価 | A | | | |
| 実績 令和 2 年度 | 119 園 | | 要支援児に対する保育の質の向上、適した保育の提供に向け、医療関係者や心理士等の専門職が巡回し、適切な指導・助言を行った。 | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 126 園 | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | 新たに要支援児が在籍する保育園に対して、心理士等の専門職の派遣を迅速に行った。 | | | |

施策の方向性Ⅲ－２ 貧困や虐待から子どもを守ります

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | | | | |
|---------------------------|---------------------------|---|---|---|----------------|-----|-------|--|----------------|------|--|
| (1) ひとり親家庭・生活困窮家庭等への支援の充実 | ひとり親家庭自立支援給付金 | | ひとり親家庭の保護者の就業を支援するため、能力開発に係る経費の一部を助成する。 | | | | 生活支援課 | | | | |
| | 目標事業量 | 支給者数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 39人 | 目標 (令和3年度末) | 42人 | | | | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 55人 | 評価 | B 高等職業訓練促進給付金制度に関して令和3年度に限り支給要件の拡充が図られたが、その拡充を見込んだ当初の目標値よりも支給者数が伸び悩んだ。 | | | | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 40人 | | | | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 31人 | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 新型コロナウイルス感染症の影響により修業し養成機関に通学できない対象者に対して、オンライン講座の単位の取得状況や履修状況が分かる資料の提出により、出席報告として認めるなど状況に応じて柔軟に対応した。 | | | | | | | |
| | 事業名 | 内容 | | 担当課 | | | | | | | |
| | 子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」 | 子どもの高校進学のための学習支援や居場所づくりをはじめ、進学後の中退防止・卒業に向けた継続的な支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。 | | 生活支援課 | | | | | | | |
| | 目標事業量 | 利用登録者数 | 計画策定時 (平成29年度末) | | | | | 113人 | 目標 (令和3年度末) | 150人 | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 160人 | 評価 | | | | | A 新型コロナウイルス感染症の防止対策として、令和2年度は施設利用者を抑制していたが、令和3年度は感染防止対策を行いながら、利用者の受け入れを行い、利用者はコロナ前の水準に戻ってきた。 事業の利用により進学を果たすことができた方も少なくないため、今後も次世代育成支援のために実績を積み上げていきたい。 | | | |
| | 実績 令和2年度 | 134人 | | | | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | 155人 | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 合宿を取りやめ、その代わりとしてイベントの数を感染対策に十分注意しながら増やした。また、関係機関に対し周知活動を行った | | | | | | | | |

| 施策 | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | | |
|-------------------------|----------------------------|--|--|--|--|-----|-----|----------|
| (2) 児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応 | (仮称) 子ども家庭総合支援センターの整備 | 区に児童相談所を設置し、都の児童相談業務と区の子育て支援業務を併合させることで、従来の児童相談所業務にはなかった早期からの一貫した支援や迅速性の実現を図る。 | | | | 支援課 | | |
| | 目標事業量 | 開設 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 基本計画着手 | 目標 (令和 3 年度末) | | 開設 | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 実施設計の完了 旧板橋第三小学校の東側校舎等 解体工事の完了 | 評価 | A 工事の遅延もなく、概ね計画通り工事が完了した。 | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | (仮称) 子ども家庭総合支援センター建設工事の実施 | | | | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | 令和 3 年 12 月竣工 令和 4 年 4 月 1 日開設 | | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 工事に遅れが出ないよう、新型コロナウイルス感染症対策を取った上で工事を実施した。 | | | |
| | | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | |
| | | 虐待防止支援訪問事業 | 関係部署・関係機関と連携し、親の不適切な養育態度、極度の養育不安など精神・心理的問題を抱える家庭や乳幼児健康診断未受診家庭を訪問し、児童虐待の予防的観点から支援を行う。 | | | | 支援課 | |
| | 目標事業量 | 訪問件数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 6, 331 件 | 目標 (令和 3 年度末) | | | 7, 300 件 |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 9, 904 件 | 評価 | A 訪問件数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向にあったが、関係機関と連携して児童虐待の把握に努め、状況に応じて対応を進めることができた。 | | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 7, 784 件 | | | | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 6, 714 件 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | | 基本的な感染症予防対策を取った上で、滞在時間を短くするなど配慮した。 | | | | |

基本目標Ⅳ 豊かな人間性と生きる力を育成するまち いたばし

施策の方向性Ⅳ－１ これからの社会を生き抜く力を養成します

| 施策 | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---|--|--|-----|------------|--------|
| (1) 基礎学力の習得、思考力・判断力・表現力の育成、学ぶ意欲の醸成 | 読み解く力の促進 | 区立小学校1年生に対するアセスメントを実施し、児童の「読みのつまずき」を早期に把握し、効果的な指導へとつなげる。また、区立小学校6年生及び中学生に対しては、「基礎的な読む力」を測るテストを実施して読み解く力の実態把握及び育成をし、児童・生徒の学力向上を図る。 | | | | 指導室 | | |
| | 目標事業量 | 実施対象 小学校1年生 (読みのつまずき) 小学校6年生 及び中学生 (基礎的な読む力) | 計画策定時 (平成29 年度末) | - | 目標 (令和3 年度末) | | 対象全児童・生徒実施 | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 対象全児童・生徒実施 | 評価 | A | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 対象全児童・生徒実施 | | 全学校でアセスメントを実施し、言葉や文を正しく読む力を育成した。令和3年12月に発表会を行い、指定校及び板橋区教科等指導専門官の授業を公開し、区内教員の理解啓発を図った。 | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 対象全児童・生徒実施 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 「読み解く力の発表会」について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン開催により実施した。 | | | |
| | | 事業名 | 内容 | | | | 担当課 | |
| | | 小学校におけるプログラミング教育の充実 | プログラミング教育推進委員会を設置し、板橋区のプログラミング教育の基本となる「板橋区プログラミング教育指導計画」を策定し推進を図っていく。 | | | | 教育支援センター | |
| | 目標事業量 | 板橋区プログラミング指導計画を全小学校にて実施 | 計画策定時 (平成29 年度末) | - | 目標 (令和3 年度末) | | | 小学校52校 |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 小学校52校 | 評価 | A | | | | |
| | 実績 令和2年度 | プログラミング教育推進委員会を開催し、必須化されたプログラミング教育の充実を図った。引き続き開催し、授業公開を実施する。 | | 令和2年度の小学校におけるプログラミング教育の必修化から2年が経過し、板橋区教育委員会事務局プログラミング教育指導計画及び学習指導要領に準拠した授業が展開できている。今後は配布したパソコンを活用し、小学校低学年からのプログラミング教育においても、プログラミング教育推進委員会の活動等を通して、より一層の推進を図っていく。 | | | | |
| 実績 令和3年度 | プログラミング教育の充実を図った。引き続き開催し、授業公開を実施する。 | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | | コロナウイルス感染症防止対策により研修会の開催が危ぶまれたが、通所やオンラインを活用することにより、当初計画通り研修を実施できた。 | | | | |

| 施策 (2) 読書活動、体験活動、キャリア教育、環境・文化・芸術活動やスポーツ等の推進 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 |
|--|----------------------------|-----------------------|---|--|------------------|-------|---------|
| | 板橋区版「英語村」 | | 英語のみをコミュニケーション言語とする環境で学習し、小・中学生の英語力向上や異文化理解の促進を図る。 | | | | 生涯学習課 |
| | 目標事業量 | 延べ参加者数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 323 人 | 目標 (令和 3 年度末) | 450 人 | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 延べ参加者 数 490 名 | 評価 | — | | | |
| | 実績 令和 2 年度 | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 | | 実施計画に基づき、令和 2 年度で事業終了。 | | | |
| | 実績 令和 3 年度 | — | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | — | | | |
| | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 |
| | プロスポーツチーム・トップアスリートによる教室 | | 連携協定を結んでいるプロスポーツチームやトップアスリートによる教室を小中学生向けに行う。 | | | | スポーツ振興課 |
| | 目標事業量 | 参加者数 | 計画策定時 (平成 29 年度末) | 456 人 | 目標 (令和 3 年度末) | 550 人 | |
| | 実績 令和元 (平成 31) 年度 | 677 人 | 評価 | C 新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた事業の中止が相次ぎ、定量的実績は目標値を下回った。しかし、区立中学校にオリンピックを招き、「JOC オリンピック教室」を実施するなど、コロナ渦において一定の実績を残した。 | | | |
| 実績 令和 2 年度 | 221 人 | | | | | | |
| 実績 令和 3 年度 | 136 人 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 基本的な感染症対策を徹底し、座学の時間なども普段学校で実施している形式に則り実施する。JOC の内規でまん延防止等重点措置以上が実施日に発令されている場合には、中止。緊急事態宣言の場合には実施日に解除されていても、解除後 2 週間が経たない場合は中止となる。 | | | | |

施策の方向性Ⅳ-2 自信をもって大人へと成長するよう子どもと家庭を支援します

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|-----------------------|---------------------------|--------------------------------------|---|--|--|-------|----------|-------|
| (1) 日常生活能力の習得と次代の親の育成 | 生活習慣チェックシートの配布・活用 | | 3・4歳児及び小学校・中学校入学を控えた児童を対象に、基本的な生活習慣を親子で楽しみながら身につけることができるチェックシートを作成・配布する。 | | | | 地域教育力推進課 | |
| | 目標事業量 | 活用率 | 計画策定時 (平成29年度末) | 80.9% | 目標 (令和3年度末) | 85.0% | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | ※小学校入学前活用率 77.3% ※中学校入学前活用率 85.0% | 評価 | B 保護者と子どもたちとのコミュニケーション機会の拡充を図ることができており、家庭における教育力の向上に一定の成果が出ている。今後、各家庭が活用しやすいツールの把握や、子どもたちの成長過程に沿った内容の検討を通じ、家庭における教育力の向上により一層寄与できるよう努めていく。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 小学校入学前に身につけた10の生活習慣活用率：68.1% | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 小学校入学前に身につけた10の生活習慣活用率：68.1% | | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | 子どもとのコミュニケーションを通じ、身につけたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立心を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成・配布することができた。 | | | |
| | 事業名 | | 内容 | | | | | 担当課 |
| | いたばし若者サポートステーション | | 学校卒業や中途退学後一定期間「無業」の状態にあり、働くことについて様々な悩みや不安を持つ若者を対象に、相談やセミナーなどの様々な支援を通じて就労に向えるようサポートするとともに、必要に応じて関係機関と連携し若者とその保護者の双方への支援へとつなげる。 | | | | | 産業振興課 |
| | 目標事業量 | 新規利用者数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 125人 | 目標 (令和3年度末) | 138人 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 80人 | 評価 | C+ 緊急事態宣言中は厚生労働省の指示により、新規登録及び利用者の受入を停止していたため、例年より低い数値となった。しかし、宣言解除後に新規登録の受付が増えていることから、就労支援に対する需要は例年以上に高まっていると言える。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 71人 | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | 85人 | 工夫したこととその成果（又は今後の取組） | | 毎月のチラシ頒布に加え、ホームページ・ツイッターなどのSNSで情報発信していき、必要な層へ支援が届くよう工夫した。新規登録者の26%はホームページから情報入手したため、周知効果はあるといえる。 | | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---|--|----------------|---------------------------|-----|----------------------|
| (2) 非行防止、いじめ・不登校への対応強化 | 板橋区立学校学級安定化対策事業(アセスメント)の実施 | | 子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握することができるアセスメントを活用し、学習環境の安定につなげる。 | | | | 指導室 | |
| | 目標 事業量 | 実施対象 | 計画策定時 (平成29年度末) | 小学校5・6年生 全児童 中学校1・2年生 全生徒 | 目標 (令和3年度末) | 対象全児童・生徒実施 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 小学校5・6年生 全児童 中学校1・2年生 全生徒 | 評価 | A 年間1回のアセスメントを実施し、各学校でその分析を通して、学力向上、いじめの発生、深刻化の予防やいじめの被害にあっている児童・生徒の発見、不登校の未然防止に役立てた。 アセスメントの事前事後に関する活用説明会を実施し、各学校へ展開することで、より効果的な指導につなげることができた。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 小学校5・6年生 全児童 中学校1・2年生 全生徒 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 小学校5・6年生 全児童 中学校1・2年生 全生徒 | | | | | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) |
| | 事業名 | | 内容 | | | | | 担当課 |
| | スクールソーシャルワーカーの活用 | | 教育支援センターに配置されたスクールソーシャルワーカー(SSW)を課題がある児童・生徒がいる区立学校へ派遣し、関係機関等と連携して支援を行う。 | | | | | 教育支援センター |
| | 目標 事業量 | 訪問学校数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 65校 (小学校43校 中学校22校) | 目標 (令和3年度末) | 73校 (小学校51校 中学校22校) | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 67校 (小学校46校 中学校21校) | 評価 | B 新型コロナウイルス感染症の流行により、病院への通院同行や家庭訪問などが制限される時期もあったが、解除後は感染対策を行ったうえで支援の継続に務めた。学校、指導室、子ども家庭支援センター、フレンドセンター等の関係機関と連携をしながら、目標をおおむね達成することができた。 不登校の背景にある家庭内の不穏や発達障がい傾向が、コロナ禍で、保護者の在宅勤務や所得低下などを起因として悪化し、支援が長期化するケースが増えた。支援は学校からの派遣要請を受けて開始するため、令和3年度実績は目標よりも少なかったが、内容として困難ケースが多かった。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 66校 (小学校45校 中学校21校) | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | 64校 (小学校43校 中学校21校) | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | | | | | | |

基本目標V 子育てでみんなが協力するまち いたばし

施策の方向性V-1 子どもが誇りを持てるいたばしをつくりま

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|----------------------------|---------------------------|--------------------------------|---|--|---|------------|----------|------------------------|
| (1) 安心・安全・魅力ある学校づくり | 板橋区コミュニティ・スクールの導入 | | 区立学校の児童・生徒にとって望ましい教育環境を整備する。学校運営に関して、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みを構築し、学校と地域等が課題や目標を共有することで、学校支援活動等の充実を図り、子どもたちの未来をはぐくむ教育環境の醸成につなげていく。 | | | | 地域教育力推進課 | |
| | 目標事業量 | 区立小・中学校全校実施 | 計画策定時 (平成29年度末) | - | 目標 (令和3年度末) | 区立小中学校全校実施 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | - | 評価 | A 令和2年度に区立全小・中学校にコミュニティ・スクール委員会を設置したことにより、板橋区コミュニティ・スクールの全校実施を達成した。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限された時期もあったが、各校ごとに工夫して会議開催や学校支援活動がなされた。また、関係者に対し、板橋区コミュニティ・スクールの理念の浸透に努めた。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 区立小・中学校全校実施 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 区立小・中学校全校実施 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 板橋区コミュニティ・スクールの理念を浸透させるため、アドバイザー派遣や研修会、情報交換会等を行い、関係者の意識向上につながる取組を行った。また、保護者や地域住民の事業に対する理解促進のための広報にも努めた。 | | | |
| | 魅力ある学校づくりの推進 | | 区立学校の児童・生徒にとって望ましい教育環境を整備するため、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、学校の適正規模・適正配置を推進する。また、老朽化が進んだ学校施設の改築・改修等を計画的に実施し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、ユニバーサルデザインに配慮した良好な学習環境を整備する。 | | | | | 新しい学校づくり課 学校配置調整担当課 |
| | 目標事業量 | 校数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 8校 | 目標 (令和3年度末) | 11校 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 0校 | 評価 | A 大谷口小・板橋三中・赤塚二中・板橋一小・中台中・成増小・成増ヶ丘小・志村四小・金沢小・板橋十小・上板橋二中の11校すべてにおいて工事を完了した。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 板橋第十小学校、上板橋第二中学校の改築工事は、順調に進捗した | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 板橋第十小学校、上板橋第二中学校の改築工事完了 | | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | 工事所管課と綿密に連携をとり、改築・増築事業を遂行した。特に、インフレスライド等の予算措置については、円滑に対応したため事業に遅れ等はなかった。 | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|---------------------------|---------------------|--|--|---|----------------|--|-------|---------|
| | (2) 子どもの育ちを支える地域づくり | 板橋区スポーツセミナー (令和2年度より事業名称変更) | | 指導者の資質の向上を図るため、スポーツ指導に必要な知識・技能について講習会を開催する。 | | | | スポーツ振興課 |
| 目標事業量 | | 参加者数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 322人 | 目標 (令和3年度末) | 450人 | | |
| 実績 令和元 (平成31) 年度 | | 468人 | 評価 | C+ | | 新型コロナウイルス感染症の影響により、全2回の講習会の内、第1回講習会が中止となり、目標値を大きく下回った。第2回講習会は感染症対策を徹底することで開催し、一定の成果を残した。 | | |
| 実績 令和2年度 | | 0人 | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | | 111名 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 従来より広い会場で講習会を実施し、定員数を半数に制限することで、感染リスクを抑制した。 | | | | |
| 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | | |
| 子育て支援員の活動支援 | | 地域の子育て力向上のため、子育て支援に関心と理解のある方が必要な知識や技術を習得する講座を開設する。講座修了後は、活動サポートステーションに登録することにより、子育て支援員として様々な活動に取り組む。 | | | | | 保育運営課 | |
| 目標事業量 | | 子育て支援員養成講座 修了者数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 57人 | 目標 (令和3年度末) | 60人 | | |
| 実績 令和元 (平成31) 年度 | | 54人 | 評価 | C | | 新型コロナウイルス感染症の流行のため、本事業の中止及び縮小を余儀なくされたため、目標値には及ばない状況である。 | | |
| 実績 令和2年度 | | 0人 | | | | | | |
| 実績 令和3年度 | 0人 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) | 令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、今後はオンライン受講等を導入し、実施できるように検討していく。 | | | | | |

施策の方向性V-2 「子育てするなら“いたばし”で」を実現します

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|---------------------|---------------------------|--|--|--|----------------|----------------------------|-------|---------|
| (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 | 親の一日保育士体験 | | 園児の母親又は父親が保育園で保育士体験することにより、育児に対する視野を広げ、子育ての楽しさを再発見する。 | | | | 保育運営課 | |
| | 目標 事業量 | 参加率 (参加者数/定員) | 計画策定時 (平成29年度末) | 44.4% (1,645人) うち父親参加率 16.6% (274人) | 目標 (令和3年度末) | 48.5% うち父親参加率 18.4% | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 55.8% (1,992人) うち父親参加率 17.0% (399人) | 評価 | C 新型コロナウイルス感染症の流行のため、本事業の中止及び縮小を余儀なくされたため、目標値には及ばない状況である。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 0.1% (4人) うち父親参加率 25% (1人) | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 1% (48人) うち父親参加率 8% (4人) | | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数を制限して実施した。今後、徐々に制限を解除しながら事業を実施していく予定である。 | | | | |
| | いたばしグッドバランス推進企業表彰 | | ワーク・ライフ・バランスや多様な人材活用に向けて積極的に取り組む企業を支援するため、表彰制度の充実を進める。 | | | | | 男女社会参画課 |
| | 目標 事業量 | 応募企業数 | 計画策定時 (平成29年度末) | 5社 | 目標 (令和3年度末) | 3年間(平成31年~令和3年)累計 15社以上 | | |
| | 実績 令和元 (平成31) 年度 | 4社 | 評価 | B 3か年の応募企業数は13社となり、目標達成には至らなかった。産業振興公社、板橋法人会、板橋産業連合会、東京商工会議所板橋支部といった関係機関と連携し、情報誌発行の際のチラシ配布や企業訪問を実施するなど積極的な事業周知を行った。 | | | | |
| | 実績 令和2年度 | 4社 | | | | | | |
| | 実績 令和3年度 | 5社 | 工夫したこととその成果 (又は今後の取組) 新型コロナウイルス感染症の状況により、企業訪問による取組内容のヒアリングはオンラインで実施することとした。 | | | | | |

| 施策 | 事業名 | | 内容 | | | | 担当課 | |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|---|---|------------|---------|--------|----------|
| (2) 子育て世帯にとって魅力あるまちづくり | 児童館乳幼児子育て支援事業 | | 遊びを通して子どもの心身の発育を促すと同時に、子どもとの触れ合いを喜び楽しむことにより、保護者の育児に対する不安や負担感の軽減を図る。 また、活動を通じて子ども同士だけでなく、同年齢の子どものいる保護者同士が子育ての喜びや悩み、情報を共有し合い、交流できるようにする。 | | | | 子育て支援課 | |
| | 目標事業量 | 乳幼児子育て支援事業の1館当たりの年間延べ参加者数 | 計画策定時(平成29年度末) | 16,145人 | 目標(令和3年度末) | 18,000人 | | |
| | 実績令和元(平成31)年度 | 12,451人 | 評価 | C 新型コロナウイルス感染症の流行において、休館や利用者数及び利用時間の制限等により参加者数は低迷している。 | | | | |
| | 実績令和2年度 | 2,892人 | | | | | | |
| | 実績令和3年度 | 6,516人 | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | コロナ禍において、利用者数を制限する等の工夫をし、プログラムを再開したことにより、利用者数が回復傾向となった。今後も、利用者ニーズを正確に捉えた事業展開と相談機能の強化に努めていく。 | | | | |
| | 事業名 | | 内容 | | | | | 担当課 |
| | 板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」 | | 区内在住のすべての小学生を対象に、区立全小学校(51校)において、授業終了後に学校内で安全な居場所を提供し、遊び、スポーツ、工作、読書、学習など様々な健全育成活動を実施する。 | | | | | 地域教育力推進課 |
| | 目標事業量 | あいキッズ利用者アンケート調査の満足度 | 計画策定時(平成29年度末) | 「満足」、「どちらかといえば満足」の合計85.3% | 目標(令和3年度末) | 80%以上 | | |
| | 実績令和元(平成31)年度 | 「満足」、「どちらかといえば満足」の合計91.4% | 評価 | AA 3か年を通じて目標値を大幅に上回る結果を得ることができた。引き続き、評価や運営法人への指導を徹底し、質の向上に努める。 | | | | |
| | 実績令和2年度 | 「満足」、「どちらかといえば満足」の合計91.2% | | | | | | |
| 実績令和3年度 | 「満足」、「どちらかといえば満足」の合計94.5% | 工夫したこととその成果(又は今後の取組) | より多くの利用者からの回答を得るため、アンケートの実施時間を例年より延長し、回答率の向上に努めた。 | | | | | |

第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

第2編「子ども・子育て支援事業計画」編（第2期）」については、下図表に示す事業ごとに、第2期の計画期間（令和2年度～令和6年度）における需要量及び供給量の実績及びその内訳・理由を分析して、各事業の実績に対する評価及び今度の方向性を記載しています。

図表7 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に記載の事業

| |
|---|
| 教育・保育、地域型保育 |
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 1号認定（2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む） （幼稚園・認定こども園） (2) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く） （保育園・認定こども園） (3) 3号認定 （保育園・認定こども園・地域型保育事業） |
| 地域子ども・子育て支援事業 |
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 利用者支援事業 (2) 延長保育事業 (3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (4) 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業 (5) 放課後児童健全育成事業 (6) 子育て短期支援事業 (7) 乳児家庭全戸訪問事業 (8) 養育支援訪問事業 (9) 地域子育て支援拠点事業 (10) 一時預かり事業 (11) 病児保育事業 (12) 子育て援助活動支援事業 (13) 妊婦健康診査 |

図表 8 実績報告の見方

| | | |
|-----|-----|--|
| 需要量 | 計画値 | 事業計画における各年度の需要量は、基本的に当該年度における個々の事業に対するニーズ量を表しています。 |
| | 実績値 | 需要実績は、実際に当該年度に事業を利用した量（例：保育園入所者数）と、定員等の枠の量を超過する利用申込みがあった場合は、当該超過分の量（例：待機児数）との合計値を表しています。 |
| 供給量 | 計画値 | <p>事業計画における各年度の供給量は、基本的には当該年度における定員等の枠の量となります。供給量は、前年度までに整備した定員等の枠の量と、当該年度に新たに整備した（する予定の）枠の量の合計値を表しています。</p> <p>供給量に年度間で変動がない場合には、基本的には定員等の量を新たに整備する予定はないことから、すでに整備した定員等の量を維持していくことが目標となります。</p> <p>一方、年度間で供給量が増加している場合には、需要量の変動等に合わせて供給量を新たに整備していくことが目標となります。</p> |
| | 実績値 | 供給実績は、実際に当該年度に提供した定員等の枠の量を表しています。 |

1 教育・保育施設及び地域型保育事業

(1) 1号認定(2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む)
(幼稚園・認定こども園)

| | |
|-----------------|--|
| 令和2～6年度実績 | 表1のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 板橋地域は、供給実績(当該地域内にある園の定員数)に対する需要実績(当該地域内にある園への入所者数。区外児含む。)の割合が他の地域よりも高い。その理由としてはここ数年、大規模マンションが多数分譲されて、子育て世帯の転入が集中していることが考えられる。 |
| 実績に対する評価・今後の方向性 | 就学前人口が減少傾向にあり、幼稚園の定員に対する欠員が増加している状況にある。 今後は、認定こども園への移行や一時預かり事業等の各種事業及び教育・保育体制の充実が必要である。 |
| 備考 | 1号認定とは、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園で教育を受ける満3歳以上の小学校就学前の子どもの認定区分をいう。なお、ここでは、新制度に移行していない幼稚園に通園する満3歳以上の小学校就学前の子どもも、1号認定とみなして取り扱っている。 |

■ 1号認定(2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む)(幼稚園、認定こども園)

《区全体》

(単位:人)

| 表1 《区全体》 | | 令和3年度実績 | | | 令和4年度実績見込み | | |
|-----------------|-----------------|---------|-------|---------|------------|----------|---------|
| | | 計画値(a) | 実績(b) | (b)-(a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b)-(a) |
| 量の見込み (需要数)① | | 5,451 | 5,182 | -269 | 5,451 | 4,726 | -725 |
| (供給目標量) | 特定教育・ 保育施設② | 2,031 | 1,946 | -85 | 2,031 | 1,913 | -118 |
| | 確認を受けない 幼稚園③ | 4,161 | 3,900 | -261 | 4,161 | 3,780 | -381 |
| | ④ (=②+③) | 6,192 | 5,846 | -346 | 6,192 | 5,693 | -499 |
| 過不足④-① | | 741 | 664 | -77 | 741 | 967 | 226 |

※量の見込み(需要数)は、需要側(入園児数)の数値(実績値を併記)

※目標事業量(供給目標量)は、供給側(認定こども園および幼稚園の定員数)の数値

※目標事業量(供給目標量)の「特定教育・保育施設」は、子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園及び子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の定員数

※目標事業量(供給目標量)の「確認を受けない幼稚園」は、子ども・子育て支援新制度に移行しなかった(していない)幼稚園のみなし定員数

■ 1号認定（2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む）（幼稚園、認定こども園）

《地域別》

（単位：人）

| 表1 《地域別》 | | 令和3年度実績 | | | 令和4年度実績見込み | | |
|-------------|------------------|---------|-------|-----------|------------|----------|-----------|
| | | 計画値(a) | 実績(b) | (b) - (a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b) - (a) |
| 区 全域 | 量の見込み (需要数) | 5,451 | 5,182 | -269 | 5,344 | 4,726 | -618 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 6,192 | 5,846 | -346 | 6,192 | 5,693 | -499 |
| 板 橋 | 量の見込み (需要数) | 691 | 613 | -78 | 657 | 515 | -142 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 597 | 636 | 39 | 597 | 636 | 39 |
| 常 盤 台 | 量の見込み (需要数) | 1,348 | 1,287 | -61 | 1,365 | 1,163 | -202 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,500 | 1,470 | -30 | 1,500 | 1,470 | -30 |
| 志 村 | 量の見込み (需要数) | 765 | 772 | 7 | 741 | 719 | -22 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 909 | 813 | -96 | 909 | 783 | -126 |
| 赤 塚 | 量の見込み (需要数) | 1,506 | 1,426 | -80 | 1,475 | 1,333 | -143 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,935 | 1,806 | -129 | 1,935 | 1,683 | -252 |
| 高 島 平 | 量の見込み (需要数) | 1,141 | 1,084 | -57 | 1,106 | 996 | -110 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,251 | 1,121 | -130 | 1,251 | 1,121 | -130 |

※量の見込み（需要数）は、需要側（入園児数）の数値（実績値を併記）

※目標事業量（供給目標量）は、供給側（特定教育・保育施設及び確認を受けない幼稚園の定員数）の数値（特定教育・保育施設・・・子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園及び幼稚園、確認を受けない幼稚園・・・子ども・子育て支援新制度に移行しなかった（していない）幼稚園）の合計

※目標事業量（供給目標量）は、特定教育・保育施設（子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園及び子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の定員数）と、確認を受けない幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しなかった（していない）幼稚園のみなし定員数）の合計定員数

(2) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く）
（保育園・認定こども園）

| | |
|-----------------|---|
| 令和2～6年度実績 | 表2のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 実施計画に基づき、保育施設の整備を計画的に進めた結果、保育供給量が増加し、令和4年4月1日時点の待機児童数が0名となった。 5地域別では、保育の供給量が需要量を下回る地域があるが、これは、教育・保育提供区域内の居住者が、必ずしも居住場所に近い園を選ぶわけではなく、最寄り駅や職場に近い園を選んでしていると推測され、結果的に待機児童は発生しなかった。 |
| 実績に対する評価・今後の方向性 | 就学前人口が減少傾向にあり、保育定員に対する欠員が増加している状況にある。これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増が予想される再開発計画の大規模マンション建築等に連動し、必要に応じて整備していく等、方向性の転換が必要となっている。 |
| 備考 | 2号認定とは、「保育の必要性」の事由に該当し、保育所・認定こども園で保育を受ける満3歳以上の小学校就学前の子どもの認定区分をいう。なお、ここでは、新制度の対象外である都の認証保育所に通園する満3歳以上の小学校就学前の子どもも、2号認定に含めて取り扱っている。 |

■ 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く）（保育園、認定こども園）

《区全体》

（単位：人）

| 表2 《区全体》 | 令和3年度実績 | | | 令和4年度実績見込み | | | |
|------------------|-----------------|-------|-----------|------------|----------|-----------|----|
| | 計画値(a) | 実績(b) | (b) - (a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b) - (a) | |
| 量の見込み (需要数) ① | 7,121 | 6,990 | -131 | 7,071 | 6,927 | -144 | |
| (供給目標量) 目標事業数 | 特定教育・ 保育施設 ② | 7,505 | 7,500 | -5 | 7,565 | 7,633 | 68 |
| | 認可外保育 施設 ③ | 121 | 120 | -1 | 121 | 114 | -7 |
| | ④ (=②+③) | 7,626 | 7,620 | -6 | 7,686 | 7,747 | 61 |
| 過不足(④-①) | 505 | 630 | 125 | 615 | 820 | 205 | |

※量の見込み（需要数）は、需要側（入所児数）の数値（実績値を併記）

※目標事業量（供給目標量）は、供給側（特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数）の数値（特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、認可外保育施設…認証保育所）

※「実績」の需要側は、入所者数+保育実質待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す（各年4月1日時点）。

■ 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く）（保育園、認定こども園）

《地域別》

（単位：人）

| 表2 《地域別》 | | 令和3年度実績 | | | 令和4年度実績見込み | | |
|-------------|------------------|---------|-------|---------|------------|----------|---------|
| | | 計画値(a) | 実績(b) | (b)－(a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b)－(a) |
| 区 全域 | 量の見込み (需要数) | 7,121 | 6,990 | -131 | 7,071 | 6,927 | -144 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 7,626 | 7,500 | -6 | 7,686 | 7,747 | 61 |
| 板 橋 | 量の見込み (需要数) | 1,930 | 1,694 | -236 | 1,990 | 1,615 | -375 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 2,057 | 1,983 | -74 | 2,117 | 2,071 | -46 |
| 常 盤 台 | 量の見込み (需要数) | 936 | 958 | 22 | 948 | 1,003 | 55 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,003 | 1,068 | 65 | 1,003 | 1,107 | 104 |
| 志 村 | 量の見込み (需要数) | 1,619 | 1,639 | 20 | 1,568 | 1,645 | 77 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,687 | 1,581 | -106 | 1,687 | 1,572 | -115 |
| 赤 塚 | 量の見込み (需要数) | 1,218 | 1,351 | 133 | 1,192 | 1,377 | 185 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,284 | 1,323 | 39 | 1,284 | 1,323 | 39 |
| 高 島 平 | 量の見込み (需要数) | 1,418 | 1,348 | -70 | 1,373 | 1,287 | -86 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,595 | 1,665 | 70 | 1,595 | 1,674 | 79 |

※量の見込み（需要数）は、需要側（入所児数）の数値（実績値を併記）

※目標事業量（供給目標量）は、供給側（特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数）の数値（特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、認可外保育施設…認証保育所）の合計

※「実績」の需要側は、入所者数＋待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す（各年4月1日時点）。また、各地域への振り分けは、児童住所による。

(3) 3号認定

(保育園・認定こども園・地域型保育事業)

| | |
|-----------------|---|
| 令和2～6年度実績 | 表3のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 実施計画に基づき、保育施設の整備を計画的に進めた結果、保育供給量が増加し、令和4年4月1日時点の待機児童数が0名となった。 5地域別では、保育の供給量が需要量を下回る地域があるが、これは、教育・保育提供区域内の居住者が、必ずしも居住場所に近い園を選ぶわけではなく、最寄り駅や職場に近い園を選んでいると推測され、結果的に待機児童は発生しなかった。 |
| 実績に対する評価・今後の方向性 | 就学前人口が減少傾向にあり、保育定員に対する欠員が増加している状況にある。これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増が予想される再開発計画の大規模マンション建築等に連動し、必要に応じて整備していく等、方向性の転換が必要となっている。 |
| 備考 | 3号認定は、「保育の必要性」の事由に該当し、公立・私立保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭福祉員、事業所内保育事業、認証保育所で保育を受ける満3歳未満の子どもの認定区分をいう。なお、ここでは、新制度の対象外である都の認証保育所に通園する満3歳未満の子どもも、3号認定に含めて取り扱っている。 |

■ 3号認定（保育園、認定こども園、地域型保育事業）

≪区全体≫

(単位：人)

| 表3 ≪区全体≫ | 令和3年度実績 | | | | | | 令和4年度実績見込み | | | | | | |
|--------------|---------------|-------|---------|--------|-------|---------|------------|----------|---------|--------|----------|---------|------|
| | 0歳 | | | 1・2歳 | | | 0歳 | | | 1・2歳 | | | |
| | 計画値(a) | 実績(b) | (b)－(a) | 計画値(a) | 実績(b) | (b)－(a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b)－(a) | 計画値(a) | 実績見込み(b) | (b)－(a) | |
| 量の見込み(需要数) ① | 1,243 | 967 | -276 | 5,138 | 4,788 | -350 | 1,229 | 868 | -361 | 5,185 | 4,608 | -577 | |
| (供給目標事業量) | 特定教育・保育施設 ② | 1,034 | 1,022 | -12 | 4,013 | 4,013 | 0 | 1,046 | 1,031 | -15 | 4,041 | 4,086 | 45 |
| | 特定地域型保育事業 ③ | 235 | 172 | -63 | 930 | 881 | -49 | 238 | 181 | -57 | 942 | 849 | -93 |
| | 認可外保育施設 ④ | 126 | 96 | -30 | 318 | 257 | -61 | 126 | 89 | -37 | 318 | 242 | -76 |
| | ⑤ (=②+③+④) | 1,395 | 1,290 | -105 | 5,261 | 5,151 | -110 | 1,410 | 1,301 | -109 | 5,301 | 5,177 | -124 |
| 過不足 ⑤－① | 152 | 323 | 171 | 123 | 363 | 240 | 181 | 433 | 143 | 116 | 569 | 453 | |

※量の見込み(需要数)は、需要側(入所児数)の数値(実績値を併記)

※目標事業量(供給目標量)は、供給側(特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、認可外保育施設…認証保育所)

※「実績」の需要側は、入所者数+保育実質待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す(各年4月1日時点)。

■ 3号認定（保育園、認定こども園、地域型保育事業）

《地域別》

（単位：人）

| 表3 《地域別》 | | 令和3年度実績 | | | | | | 令和4年度実績見込み | | | | | |
|-------------|------------------|------------|-------|-------------|------------|-------|-------------|------------|--------------|-------------|------------|--------------|-------------|
| | | 0歳 | | | 1・2歳 | | | 0歳 | | | 1・2歳 | | |
| | | 計画値 (a) | 実績(b) | (b)－ (a) | 計画値 (a) | 実績(b) | (b)－ (a) | 計画値 (a) | 実績見 込み(b) | (b)－ (a) | 計画値 (a) | 実績見 込み(b) | (b)－ (a) |
| 区 全域 | 量の見込み (需要数) | 1,243 | 967 | -276 | 5,138 | 4,788 | -350 | 1,229 | 868 | -361 | 5,185 | 4,608 | -577 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,395 | 1,290 | -105 | 5,261 | 5,151 | -110 | 1,410 | 1,301 | -109 | 5,301 | 5,177 | -124 |
| 板 橋 | 量の見込み (需要数) | 348 | 253 | -95 | 1,394 | 1,104 | -290 | 359 | 215 | -144 | 1,437 | 1,107 | -330 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 399 | 335 | -64 | 1,452 | 1,351 | -101 | 414 | 353 | -61 | 1,492 | 1,394 | -98 |
| 常 盤 台 | 量の見込み (需要数) | 196 | 154 | -42 | 707 | 737 | 90 | 196 | 144 | -52 | 704 | 696 | -8 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 215 | 212 | -3 | 724 | 742 | 18 | 215 | 208 | -7 | 724 | 755 | 31 |
| 志 村 | 量の見込み (需要数) | 260 | 181 | -79 | 1,107 | 1,070 | -37 | 245 | 167 | -78 | 1,115 | 1,003 | -112 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 278 | 251 | -27 | 1,116 | 1,047 | -69 | 278 | 249 | -29 | 1,116 | 1,035 | -81 |
| 赤 塚 | 量の見込み (需要数) | 228 | 192 | -36 | 913 | 985 | 72 | 223 | 190 | -33 | 896 | 948 | 52 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 230 | 216 | -14 | 921 | 936 | 15 | 230 | 217 | -13 | 921 | 945 | 24 |
| 高 島 平 | 量の見込み (需要数) | 211 | 187 | -24 | 1,017 | 892 | -125 | 206 | 152 | -54 | 1,033 | 854 | -179 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 273 | 276 | 3 | 1,048 | 1,075 | 27 | 273 | 274 | 1 | 1,048 | 1,048 | 0 |

※量の見込み（需要数）は、需要側（入所児数）の数値（実績値を併記）

※目標事業量（供給目標量）は、供給側（特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数）の数値（特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、認可外保育施設…認証保育所）の合計

※「実績」の需要側は、入所者数＋待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す（各年4月1日時点）。また、各地域への振り分けは、児童住所による。

【参考】

■令和4年4月1日時点の2号認定、3号認定における計画値及び実績値と待機児童の状況

《区全体》

(単位：人)

| 参考 《区全体》 | | 令和4年度 | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----------------|------------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|-------------|-----------------|--------------|-----------|-------------|-----------------|
| | | 0歳（3号認定） | | | | 1・2歳（3号認定） | | | | 3・4・5歳（2号認定） | | | |
| | | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 |
| 量の見込み (需要数) ① | | 1,229 | 868 | -361 | 0 | 5,185 | 4,608 | -577 | 0 | 5,451 | 4,726 | -725 | 0 |
| (供給目標量) | 特定教育・ 保育施設 ② | 1,046 | 1,031 | -15 | / | 4,041 | 4,086 | 45 | / | 2,031 | 1,913 | -118 | / |
| | 特定地域型 保育事業 ③ | 238 | 181 | -57 | / | 942 | 849 | -93 | / | / | / | / | / |
| | 認可外保育施 設 ④ | 126 | 89 | -37 | / | 318 | 242 | -76 | / | 121 | 114 | -7 | / |
| | ⑤(=②+③ +④) | 1,410 | 1,301 | -109 | / | 5,301 | 5,177 | -124 | / | 7,686 | 7,747 | 61 | / |
| 過不足 ⑤－① | | 181 | 433 | 143 | / | 116 | 569 | 453 | / | 615 | 820 | 205 | / |

※量の見込み(需要数)は、需要側(入所見込)の数値(令和3年度実績値を記載)

※目標事業量(供給目標量)は、供給側(特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、特定地域型保育事業…小規模保育施設・家庭福祉員・事業所内保育所、認可外保育施設…認証保育所)

※待機児童の状況は、令和3年4月1日時点

※「実績」の需要側は、入所者数+保育実質待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す(令和3年4月1日時点)

■令和4年4月1日時点の2号認定、3号認定における計画値及び実績値と待機児童の状況

《地域別》

(単位：人)

| 参考 《地域別》 | | 令和4年度 | | | | | | | | | | | |
|-------------|------------------|------------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|-------------|-----------------|--------------|-----------|-------------|-----------------|
| | | 0歳（3号認定） | | | | 1・2歳（3号認定） | | | | 3・4・5歳（2号認定） | | | |
| | | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 | 計画値 (a) | 実績 (b) | (b)－ (a) | 待機 児童の 状況 |
| 区 全 域 | 量の見込み (需要数) | 1,229 | 868 | -361 | 0 | 5,185 | 4,608 | -577 | 0 | 7,071 | 6,927 | -144 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 1,410 | 1,301 | -109 | / | 5,301 | 5,177 | -124 | / | 7,686 | 7,747 | 61 | / |
| 板 橋 | 量の見込み (需要数) | 359 | 215 | -144 | 0 | 1,437 | 1,107 | -330 | 0 | 1,990 | 1,615 | -375 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 414 | 353 | -61 | / | 1,492 | 1,394 | -98 | / | 2,117 | 2,071 | -46 | / |
| 常 盤 台 | 量の見込み (需要数) | 196 | 144 | -52 | 0 | 704 | 696 | -8 | 0 | 948 | 1,003 | 55 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 215 | 208 | -7 | / | 724 | 755 | 31 | / | 1,003 | 1,107 | 104 | / |
| 志 村 | 量の見込み (需要数) | 245 | 167 | -78 | 0 | 1,115 | 1,003 | -112 | 0 | 1,568 | 1,645 | 77 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 278 | 249 | -29 | / | 1,116 | 1,035 | -81 | / | 1,687 | 1,572 | -115 | / |
| 赤 塚 | 量の見込み (需要数) | 223 | 190 | -33 | 0 | 896 | 948 | 52 | 0 | 1,192 | 1,377 | 185 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 230 | 217 | -13 | / | 921 | 945 | 24 | / | 1,284 | 1,323 | 39 | / |
| 高 島 平 | 量の見込み (需要数) | 206 | 152 | -54 | 0 | 1,033 | 854 | -179 | 0 | 1,373 | 1,287 | -86 | 0 |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 273 | 274 | 1 | / | 1,048 | 1,048 | 0 | / | 1,595 | 1,674 | 79 | / |

※量の見込み(需要数)は、需要側(入所見込)の数値(令和3年度実績値を記載)

※目標事業量(供給目標量)は、供給側(特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設…認定こども園・保育園、特定地域型保育事業…小規模保育施設・家庭福祉員・事業所内保育所、認可外保育施設…認証保育所)の合計

※待機児童の状況は、令和3年4月1日時点

※「実績」の需要側は、入所者数+待機児数により求めた数値を指し、「実績」の供給側は定員枠を指す(令和3年4月1日時点)。また、各地域への振り分けは、児童住所による。

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

| | |
|-------------------------------|---|
| 事業概要 | 子ども及びその保護者が、子ども・子育てに関する支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを実施する事業 |
| 所管課 | 健康生きがい部健康推進課、子ども家庭部保育運営課・保育サービス課 |
| 令和3年度 目標事業量（供給目標量） | <p>【いたばし子育てNAVI事業】 区役所に保育専門相談員を配置して、施設の利用支援を中心に子育てに関わる相談を充実させる。</p> <p>【区立保育園全園での子育て相談】 親子が継続的に利用できる身近な施設である区立保育園を活用した相談窓口を設置する。</p> <p>【妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）】 すべての妊婦に保健師・助産師が面接を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。</p> |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | <p>【いたばし子育てNAVI事業】年間延べ相談件数 2年度 3,776件、3年度 3,349件 4年度見込み 3,670件</p> <p>【区立保育園全園での子育て相談】年間延べ相談件数 2年度 1,366件、3年度 2,579件、4年度見込み 2,500件</p> <p>【妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）】年間面接件数 2年度 4,443件、3年度 3,765、4年度見込み 4,000件</p> |
| 実績の主な内訳・理由 | <p>【いたばし子育てNAVI事業】 就学前児童数の減少やコロナ禍により、相談件数も減少したと考えられる。</p> <p>【区立保育園全園での子育て相談】 育児相談や離乳食をはじめとする児童の食事に関する相談を提供することができた。</p> <p>【妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）】 ①面接件数 3,765件 ②対象者数：4,308人 ③面接率：89.2%</p> |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>【いたばし子育てNAVI事業】 窓口の他、相談会や子育て出張相談などにより個別相談の機会を拡充した。今後も、適切な情報提供のための知識習得等により、相談対応の質の向上に努めていく。</p> <p>【区立保育園全園での子育て相談】 複雑化・多様化することが想定される相談に対して、適切に対応していく。</p> <p>【妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）】 子育て支援の関わりへの入り口となる妊婦面接は、高い面接率を維持している。令和4年度から対面面接の他にオンライン面接が開始となり、更なる面接率の向上が期待できる。引き続き、要支援者の把握に努め、切れ目のない子育て支援を目指していく。</p> |
| 備考 | 上記の「いたばし子育てNAVI事業」に関連して、平成28年度から民間施設内において、保育マイスターによる入園相談会を実施し、子どもを持つ保護者が相談しやすい環境づくりを図っている。 |

(2) 延長保育事業（時間外保育事業）

| | |
|--------------------------------------|---|
| 事業概要 | 保育認定を受けた子どもについて、「通常の利用日及び利用時間」以外の日・時間において認定こども園・認可保育所等において保育を実施する事業 |
| 所管課 | 子ども家庭部保育運営課・保育サービス課 |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表4のとおり |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表4のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 実施園は、令和2年度の125園から令和3年度は130園と拡充し、保育環境の整備は進んだが、コロナ禍の影響により、延長保育の利用者は減少した。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 新規開設園に対して事業実施の依頼することで実施園を拡充してきたが、コロナ禍の影響により利用者は減少した。今後も利用者のニーズを把握し、事業を実施していく。 |
| 備考 | 延長保育事業は、第1編「次世代育成推進行動計画」編実施計画2021の重点事業となっている。 |

(単位：人)

| 表4 | | 2年度 (計画) | 2年度 (実績) | 3年度 (計画) | 3年度 (実績) | 4年度 (計画) | 4年度 (見込み) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 区全体 | 量の見込み（需要数）(A) | 5,029 | 3,440 | 5,029 | 3,496 | 5,029 | 5,029 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 5,029 | 3,440 | 5,029 | 3,496 | 5,029 | 5,029 |
| | 過不足 (B) - (A) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域別内訳 | | | | | | | |
| 板橋 | 量の見込み（需要数）(A) | 1,377 | 949 | 1,377 | 894 | 1,377 | 1,377 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 1,377 | 949 | 1,377 | 894 | 1,377 | 1,377 |
| 常盤台 | 量の見込み（需要数）(A) | 793 | 569 | 793 | 581 | 793 | 793 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 793 | 569 | 793 | 581 | 793 | 793 |
| 志村 | 量の見込み（需要数）(A) | 1,204 | 667 | 1,204 | 726 | 1,204 | 1,204 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 1,204 | 667 | 1,204 | 726 | 1,204 | 1,204 |
| 赤塚 | 量の見込み（需要数）(A) | 680 | 515 | 680 | 556 | 680 | 680 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 680 | 515 | 680 | 556 | 680 | 680 |
| 高島平 | 量の見込み（需要数）(A) | 975 | 740 | 975 | 739 | 975 | 975 |
| | 目標事業量（供給目標量） (B) | 975 | 740 | 975 | 739 | 975 | 975 |

(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

| | |
|--------------------------------------|---|
| 事業概要 | <p>保護者の世帯所得の状況等を勘案し、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき「日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用」(以下「日用品等」という)その他これらに類する費用として区が定めるものを助成する事業</p> <p>令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、比較的低所得世帯に属する子及び小学校3年以下の範囲において第3子以降にあたる子が通う新制度に移行していない幼稚園に保護者が支払うべき副食費について助成する事業が追加された。</p> |
| 所管課 | 子ども家庭部保育サービス課、教育委員会事務局学務課 |
| 令和3年度 量の見込み(需要量)、 目標事業量(供給目標量) | 事業計画には量の見込み及び目標事業量の数値は記載していない。 (申請にはすべて対応する) |
| 第2期 (令和2~6年度) 需要実績、供給実績 | <p><副食費>延べ補助件数 2年度 848件、3年度 886件、4年度見込み 1,010件</p> <p><日用品等>延べ補助件数 2年度 21件(うち保育20件)、3年度 21件(うち保育18件)、 4年度見込み 88件(うち保育85件)</p> |
| 実績の主な内訳・理由 | <p><副食費> 幼児教育無償化により、年収360万円未満世帯に対し、副食費の補助を行っている。</p> <p><日用品等> 毎年度対象者(生活保護世帯)は異なるが、実績については、横ばいである。</p> |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>必要な方に対して補助を行った。</p> <p>今後も実績を踏まえ、引き続き、補助給付を継続していく。</p> |

(4) 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業が、保育の質を保ち事業を運営できるように巡回により実施し、支援や助言を行う事業 |
| 所管課 | 子ども家庭部保育運営課、保育サービス課 |
| 令和3年度 量の見込み(需要量)、 目標事業量(供給目標量) | 事業計画には量の見込み及び目標事業量の数値は記載していない。 |
| 第2期 (令和2~6年度) 需要実績、供給実績 | 「板橋区保育施設開設のための事前支援プログラム」の実績 2年度 6園、3年度 3園、4年度見込み 1園 |
| 実績の主な内訳・理由 | 施設ごとに必要な情報が異なるため、個別に対応している。また、保育園を巡回し、具体的なアドバイスを行っている。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 今後も、個別に電話対応やマニュアル等の配布を通じて、新設した施設の保育の質を保つために努めていく。 |

(5) 放課後児童健全育成事業

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | 保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に安心・安全な居場所を確保し、放課後の体験・交流活動を通じて、健全な育成を図る事業 |
| 所管課 | 教育委員会事務局地域教育力推進課 |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表5のとおり |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表5のとおり ※需要実績は各年4月時点の「きらきらタイム」登録者数（あいキッズでは「きらきらタイム」の承認が下りた児童を放課後児童健全育成事業の対象としている） ※供給実績は各年4月時点の1～3年生（6・7・8歳）と4～6年生（9・10・11歳）の人口 |
| 実績の主な内訳・理由 | 平成27年度に、区立小学校全校で開始し、対象学年を高学年の6年生まで拡大した。平成28年度には土曜日運営を開始した。小学校の在籍児童数増に伴い、あいキッズの登録児童数も増加している。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 令和3年度の実績は計画値を達成している。 また、低学年・高学年ともに登録児童数が増加しているため、活動拠点の確保に努める。 |
| 備考 | 区では、厚生労働省が所管する本事業（きらきらタイム）と、文部科学省が所管する放課後子ども教室事業（さんさんタイム）を一体型として実施。 |

(単位：人)

| 表5 | 2年度 (計画) | | 2年度 (実績) | | 3年度 (計画) | | 3年度 (実績) | | 4年度 (計画) | | 4年度 (実績見込み) | |
|------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | 1～3 年生 | 4～6 年生 | 1～3 年生 | 4～6 年生 | 1～3 年生 | 4～6 年生 | 1～3 年生 | 4～6 年生 | 1～3 年生 | 4～6 年生 | 1～3 年生 | 4～6 年生 |
| 量の見込み (需要数) | 4,654 | 1,416 | 5,149 | 1,592 | 4,717 | 1,426 | 5,483 | 1,764 | 4,753 | 1,461 | 5,895 | 2,151 |
| 目標事業量 (供給目標量) | 12,789 | 12,109 | 11,273 | 11,093 | 12,885 | 12,399 | 10,207 | 11,024 | 12,885 | 12,399 | 12,551 | 12,258 |

(6) 子育て短期支援事業（宿泊型ショートステイ）

| | |
|--|--|
| 事業概要 | <p>保護者の疾病などの理由により、一時的に家庭において養育が困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ必要な養育を行う事業</p> <p>※社会福祉法人松葉の園が運営する専用施設で「ショートステイ」を実施。</p> <p>※平成 28 年度からショートステイとトワイライトステイを合わせた定員を 5 名から 6 名に増やした。また、平成 28 年度からは、施設（中野区：聖オデリアホーム乳児院）において生後 43 日から 2 歳未満のお子さんを養育する宿泊型ショートステイ事業「乳児ショートステイ」（定員 2 名）も開始。育児疲れ・育児不安、親の介護、病気や出産での入院又は通院、冠婚葬祭への出席などの場合に利用可能。</p> |
| 所管課 | 子ども家庭総合支援センター支援課 |
| 令和 3 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表 6 のとおり |
| 第 2 期 （令和 2～6 年度） 需要実績、供給実績 | 表 6 のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 育児疲れや仕事が主な利用理由である。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の低下等の理由により、令和元年度と比べると実績は減少している。</p> <p>一時的に子どもを養育することが出来ない家庭にとって有効な子育て支援となっていることから、今後も引き続き事業を継続していく。</p> |

（単位：人）

| 表 6 | 2 年度 （計画） | 2 年度 （実績） | 3 年度 （計画） | 3 年度 （実績） | 4 年度 （計画） | 4 年度 （実績見込み） |
|---------------------|--------------|------------------------|--------------|--------------------|--------------|-----------------|
| 量の見込み （需要数）（A） | 600 | 384 （内アンマッチ※ 40） | 600 | 464 （内アンマッチ 34） | 600 | 600 |
| 目標事業量 （供給目標量）（B） | 937 | 937 | 937 | 937 | 937 | 937 |
| 過不足（B）－（A） | 337 | 553 | 337 | 473 | 337 | 337 |

※アンマッチ：申込みをしたが、施設に空きがないなど等に理由により、利用に結びつかなかった件数

(7) 乳児家庭全戸訪問事業（新生児等訪問指導）

| | |
|--------------------------------------|---|
| 事業概要 | <p>乳児のいる家庭を訪問することにより、乳児・保護者の養育環境などを把握し、子育てに関する情報提供をするとともに、保護者と子の健康管理や育児についての相談・助言などを行う。また、母子健康手帳に添付されている出生通知票を区へ提出した方を保健師又は委託助産師が訪問し、母と子の健康相談を行う事業である新生児等訪問指導を実施している。</p> <p>これらの訪問により、更に支援が必要な場合は、保健師等による継続支援に繋げていく。</p> |
| 所管課 | 健康生きがい部健康推進課・健康福祉センター |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | <p>表7のとおり</p> <p>※量の見込みは0歳児の推定人口を使用。 ※目標事業量は、すべての対象者に対する事業の実施。</p> |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表7のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | <p>①訪問対象数 3,806件</p> <p>②訪問件数 3,455件（委託助産師 2,125件、常勤保健師 1,330件）</p> <p>③面会率 90.77%</p> |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の流行による影響を若干受けたが、前年度より面会率が上昇した。今後も引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、オンライン等の他の方法での体調や子育て状況等の把握を検討していく。</p> |
| 備考 | <p>乳児家庭全戸訪問事業は、第1編「次世代育成推進行動計画」編実施計画2021の重点事業となっている。</p> |

(単位：人)

| 表7 | 2年度 (計画) | 2年度(実績) | | | 3年度 (計画) | 3年度(実績) | | | 4年度 (計画) | 4年度(実績見込み) | | |
|----------------------|----------------|-----------|-----------|-------|-------------|-----------|-----------|--------|-------------|------------|-----------|--------|
| | | 訪問 対象数 | うち 面会数 | 面会率 | | 訪問 対象数 | うち 面会数 | 面会率 | | 訪問 対象数 | うち 面会数 | 面会率 |
| 量の見込み (需要数) | 4,441 | 3,902 | 3,364 | 86.2% | 4,470 | 3,806 | 3,455 | 90.77% | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 100.0% |
| 目標事業量 (供給目標 量) | すべての対象者への事業の実施 | | | | | | | | | | | |

(8) 養育支援訪問事業

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | <p>特に支援が必要な家庭に対して養育が適切に行われるよう、その居宅において養育に関する相談・指導・助言などを行う事業。</p> <p>板橋区では、子ども家庭支援センターや健康福祉センターで出生前後に把握した「保護者の養育を支援する必要がある家庭」などに対して、子ども家庭支援センターの相談員等が居宅に訪問して相談・指導を行う「板橋区養育支援訪問事業」を実施している。</p> |
| 所管課 | 子ども家庭総合支援センター支援課 |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | <p>表8のとおり</p> <p>※量の見込みは設定していない。</p> <p>※目標事業量は、支援が必要なケースすべての事業の実施</p> <p>※本事業は国の手引きではニーズ調査で算出する項目とはなっていない。</p> |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表8のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | <p>本事業は、毎年の数値目標により実施することではなく、第二期計画では「支援が必要なケースすべてに事業を実施」としている。</p> <p>令和3年度については、健康福祉センター等との連携により要保護児童等としたケースのうち、2件についてサービス調整会議を行い、養育支援訪問事業の支援対象とすることが出来た。</p> |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>健康福祉センター等との連携により、出産や産後の育児に支援が必要なケースを把握することにより、出産前後における養育不安を抱える家庭の支援に繋がっている。</p> <p>今後も関係機関との連携を強め、必要なケースへの支援に繋げていく。</p> |
| 備考 | <p>養育支援家庭の健康福祉センターとの連携件数 2年度 31件、3年度 57件、4年度見込み 57件</p> <p>サービス調整会議開催数 2年度 4回、3年度 7回、4年度見込み 7回</p> <p>訪問回数 2年度 412回、3年度 532回、4年度見込み 532回</p> |

(単位：回)

| 表8 | 2年度実績 | 3年度実績 | 4年度実績見込み |
|------------------|-------|-------|----------|
| 目標事業量 (供給目標量) | 412 | 296 | 296 |

※目標事業量はすべての対象者への事業の実施

(9) 地域子育て支援拠点事業

| | |
|--|---|
| 事業概要 | <p>乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供・助言などの援助を行う事業。</p> <p>【児童館】 平成 28 年度からすべての児童館（26 館）に「すくすくサロン」を設置し、乳幼児親子の交流や育児に関する情報交換ができる安心・安全な居場所を充実させている。また、すべての児童館において、職員の積極的な声掛けや相談体制を確立し、児童館における「子育てひろば」事業の機能拡充を図っている。さらに、大山東、上板橋、清水、なります、はずのみの 5 つの児童館には、専任の相談員を配置し、「子育て相談エール」として相談機能を強化するとともに、発達が気になる乳幼児親子の支援を目的とした「ほっとサロン」を高島平、西徳、南板橋、志村、赤塚の 5 つの児童館に設置し、新たな子育て支援の充実を図っている。</p> <p>【森のサロン】 東京家政大学と板橋区との連携により、東京家政大学に常設された子育てひろばで実施している地域子育て支援拠点事業。</p> |
| 所管課 | 子ども家庭部子育て支援課 |
| 令和 3 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表 9 のとおり |
| 第 2 期 （令和 2～6 年度） 需要実績、供給実績 | 表 9 のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | <p>徐々にプログラムの活動再開や、参加人数の制限解除をしてきたため、令和 2 年度実績を大幅に上回る入館者数となった。 （参考内訳）</p> <p>【すくすくサロン】 館数：26 館 延べ入館者数：254,080 人 ※延べ入館者数は、子育て相談エール館、ほっとサロン館分を除いた数。</p> <p>【子育て相談エール】 館数：5 館 延べ入館者数：109,170 人</p> <p>【ほっとサロン】 館数：5 館 延べ入館者数：104,430 人</p> <p>【森のサロン】 延べ入館者数：9,250 人</p> |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>今後も感染終息が不透明な状況の間は、実績が停滞するものと予測するが、コロナ禍における新たな利用者ニーズを捉えた事業展開（動画配信等）と相談機能の強化に引き続き努めていく。</p> |
| 備考 | <p>※すくすくサロン…気軽に交流や情報交換、子育ての悩みを相談できる乳幼児親子専用室</p> <p>※子育て相談エール…専任相談員を配置した子育て相談対応室</p> <p>※ほっとサロン…専任相談員を配置した、配慮が必要な乳幼児対応室</p> <p>※森のサロン…平成 29 年度から所管を子ども家庭支援センターから子ども政策課に移管</p> |

| 表 9 | | 2 年度 (計画) | 2 年度 (実績) | 3 年度 (計画) | 3 年度 (実績) | 4 年度 (計画) | 4 年度 (実績見込み) |
|-------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
| 区 全 体 | 量の見込み (需要数) (延べ人数) | 625,000 人 | 320,790 人 | 623,000 人 | 467,680 人 | 616,000 人 | 480,500 人 |
| | 目標事業量 (供給目標量) (か所) | ※ | 27 か所 | ※ | 27 か所 | ※ | 27 か所 |

※対象人口やエリア面積等を勘案し、各地域に複数か所設置（令和 2～6 年度）

(10) - ① 一時預かり事業（幼稚園の一時預かり）

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | 保護者の育児負担の軽減と社会参加の機会を確保するため、幼稚園における通常の教育時間外に幼稚園内で当該幼稚園児等を保育する事業 |
| 所管課 | 教育委員会事務局学務課（幼稚園の一時預かり） |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表10のとおり |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表10のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 志村地域では、供給実績に比べて需要実績（預かり保育の利用者数。区外児含む。）が上回っているが区全体として、需要には十分応えている状態である。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 幼児教育・保育の無償化の影響による各地域の需要動向や、保護者の育児ニーズの変化を的確に把握し、一時預かり事業の充実に努める。 |
| 備考 | 現在、区内の幼稚園では、子ども・子育て支援法に基づく一時預かりではなく、区独自の預かり保育を実施しており、子ども・子育て支援法上の認定区分である1・2号を分けて掲載する必要がないため、区独自の預かり保育推進補助金に基づく一時預かり事業の量の見込みについて記載している。 |

（単位：延べ人数）

| 表10 | | 2年度 （計画） | 2年度 （実績） | 3年度 （計画） | 3年度 （実績） | 4年度 （計画） | 4年度 （実績見込み） |
|--------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 区全体 | 量の見込み （需要数） | 1号認定 | 163,048 | 154,303 | 167,125 | 190,598 | 171,304 |
| | | 2号認定 | | | | | |
| | | 合計(A) | | | | | |
| | 目標事業量 （供給目標量）(B) | 206,793 | 206,793 | 206,793 | 206,793 | 206,793 | 206,793 |
| 過不足(B) - (A) | | 43,745 | 52,490 | 39,668 | 16,205 | 35,489 | 35,489 |
| 地域別内訳 | | | | | | | |
| 板橋 | 量の見込み（需要数） | 17,961 | 10,032 | 18,410 | 13,810 | 18,870 | 18,870 |
| | 目標事業量（供給目標量） | 22,779 | 22,779 | 22,779 | 22,779 | 22,779 | 22,779 |
| 常盤台 | 量の見込み（需要数） | 28,145 | 28,243 | 28,849 | 35,724 | 29,570 | 29,570 |
| | 目標事業量（供給目標量） | 35,696 | 35,696 | 35,696 | 35,696 | 35,696 | 35,696 |
| 志村 | 量の見込み（需要数） | 25,518 | 28,517 | 26,156 | 37,197 | 26,810 | 26,810 |
| | 目標事業量（供給目標量） | 32,365 | 32,365 | 32,365 | 32,365 | 32,365 | 32,365 |
| 赤塚 | 量の見込み（需要数） | 44,152 | 41,531 | 45,256 | 52,079 | 46,388 | 46,388 |
| | 目標事業量（供給目標量） | 55,998 | 55,998 | 55,998 | 55,998 | 55,998 | 55,998 |
| 高島平 | 量の見込み（需要数） | 47,272 | 45,980 | 48,454 | 51,788 | 49,666 | 49,666 |
| | 目標事業量（供給目標量） | 59,955 | 59,955 | 59,955 | 59,955 | 59,955 | 59,955 |

(10) ー② 一時預かり事業（幼稚園以外の一時預かり）

| | |
|---|---|
| <p>事業概要</p> | <p>【保育園一時預かり事業】 保護者の育児疲れや急病、断続的・短時間勤務などの理由で子どもを保育できないときに保育園で一時的に子どもを預かる事業</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業（未就学児分）】 通院や地域活動への参加などにより子どもの保育ができないときに、保護者に代わって短時間の保育サービスを行う区民の主体的な子育て援助活動支援事業</p> <p>【トワイライトステイ事業】 仕事などで保護者の帰宅が遅くなるなど一時的に養育に困る場合、子どもを区が委託する家庭的な施設で16～22時までの最長6時間預かる事業</p> |
| <p>所管課</p> | <p>子ども家庭部保育運営課・保育サービス課・子ども家庭総合支援センター支援課</p> |
| <p>令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）</p> | <p>表11のとおり ※①の目標事業量は、一時預かり保育実施園数×想定定員 ※②の目標事業量は、実働援助会員数×想定年間利用日数から就学児分（6～9歳）を除いた数による。（就学児分は後掲（12）でカウント）</p> |
| <p>第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績</p> | <p>表11のとおり</p> |
| <p>実績の主な内訳・理由</p> | <p>【保育園一時預かり事業】 コロナ禍により、保育所の休園や自粛要請が行われ、一時預かりの利用者も減少した。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業（未就学児分）、トワイライトステイ事業】 ファミリー・サポート・センター事業においては、保育所への送迎件数が、トワイライトステイ事業においては、学業・仕事を理由とする利用件数が多い状況である。</p> |
| <p>実績に対する評価・ 今後の方向性</p> | <p>【保育園一時預かり事業】 各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施していく。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業（未就学児分）、トワイライトステイ事業】 新型コロナウイルス感染症の影響で例年に比べると利用実績は減少しているが、本事業は、保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することが出来ない場合に、保護者に代わり養育することで保護者の負担を軽減できる、有効な子育て支援事業である。今後も利用者ニーズを把握し、事業を実施していく。</p> |

(単位：延べ人数)

| 表 11 | | 2年度 (計画) | 2年度 (実績) | 3年度 (計画) | 3年度 (実績) | 4年度 (計画) | 4年度 (実績見込み) | |
|--------------|-------------------------|-------------------------|---|-------------|--|-------------|----------------|--------|
| 区全体 | 量の見込み(需要数)(A) | 14,211 | 6,311 =①2,161 +②3,997 (内アンマッチ※31人) +③153 (内アンマッチ20人) | 14,113 | 7,736 =①2,972 +②4,612 (内アンマッチ14人) +③152 (内アンマッチ11人) | 13,902 | 13,902 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) (B) | 保育園一時預かり事業① | 6,240 | 6,240 | 6,240 | 6,240 | 6,240 | 6,240 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 21,350 | 21,350 | 21,350 | 21,350 | 21,350 | 21,350 |
| | | トワイライトステイ事業③ | 285 | 285 | 285 | 285 | 285 | 285 |
| 過不足(B) - (A) | | 13,664 | 21,044 | 13,762 | 20,139 | 13,973 | 13,973 | |
| 地域別内訳 | | | | | | | | |
| 板橋 | 量の見込み(需要数) | 3,747 | 1,430 =①248 +②1,182 (内アンマッチ8人) | 3,788 | 1,510 =①248 +②1,262 (内アンマッチ2人) | 3,766 | 3,766 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 保育園一時預かり事業① | 1,335 | 1,335 | 1,335 | 1,335 | 1,335 | 1,335 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 6,672 | 6,672 | 6,672 | 6,672 | 6,672 | 6,672 |
| 常盤台 | 量の見込み(需要数) | 3,586 | 1,649 =①1,251 +②398 (内アンマッチ9人) | 3,549 | 2,041 =①1,673 +②368 (内アンマッチ4人) | 3,495 | 3,495 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 保育園一時預かり事業① | 2,247 | 2,247 | 2,247 | 2,247 | 2,247 | 2,247 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 3,075 | 3,075 | 3,075 | 3,075 | 3,075 | 3,075 |
| 志村 | 量の見込み(需要数) | 2,623 | 913 =①271 +②642 (内アンマッチ7人) | 2,586 | 934 =①271 +②663 (内アンマッチ3人) | 2,532 | 2,532 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 保育園一時預かり事業① | 705 | 705 | 705 | 705 | 705 | 705 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 4,829 | 4,829 | 4,829 | 4,829 | 4,829 | 4,829 |
| 赤塚 | 量の見込み(需要数) | 2,184 | 1,335 =①241 +②1,094 (内アンマッチ4人) | 2,147 | 2,218 =①630 +②1,588 (内アンマッチ3人) | 2,100 | 2,100 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 保育園一時預かり事業① | 662 | 662 | 662 | 662 | 662 | 662 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 4,022 | 4,022 | 4,022 | 4,022 | 4,022 | 4,022 |
| 高島平 | 量の見込み(需要数) | 1,861 | 831 =①150 +②681 (内アンマッチ3人) | 1,833 | 881 =①150 +②731 (内アンマッチ2人) | 1,799 | 1,799 | |
| | 目標事業量 (供給目標量) | 保育園一時預かり事業① | 1,291 | 1,291 | 1,291 | 1,291 | 1,291 | 1,291 |
| | | ファミリー・サポート・センター(未就学児分)② | 2,752 | 2,752 | 2,752 | 2,752 | 2,752 | 2,752 |

※アンマッチ：申込みをしたが、施設に空きがないなど等に理由により、利用に結びつかなかった件数

(11) 病児保育事業

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | 子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合で、医療機関にかかる必要はないが、保育園・幼稚園等に通園できないときに、医療機関などで一時的に保育を行う事業 |
| 所管課 | 子ども家庭部保育サービス課 |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表12のとおり |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | 表12のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、病児保育事業の利用者が減少した。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 各地域の需要動向を踏まえ事業を実施するとともに、実施施設の新規開設への働きかけを行っていく。 |

| 表12 | | 2年度 （計画） | 2年度 （実績） | 3年度 （計画） | 3年度 （実績） | 4年度 （計画） | 4年度 （実績見込み） | |
|-------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|--------|
| 区 全 体 | 量の見込み （需要数） （A） | 延べ人数 | 2,953人 | 670人 | 2,902人 | 1,065人 | 2,826人 | 2,441人 |
| | 目標事業量 （供給目標 量） （B） | 延べ人数 | 5,832人 | 5,082人 | 5,832人 | 5,061人 | 5,832人 | 5,103人 |
| | | か所 | 5か所 | 4か所 | 5か所 | 4か所 | 5か所 | 4か所 |
| | 過不足 （B）－ （A） | 延べ人数 | 2,879人 | 4,412人 | 2,930人 | 4,038人 | 3,006人 | 2,662人 |

(12) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児分）

| | |
|--------------------------------------|--|
| 事業概要 | <p>通院や地域活動への参加など子どもの保育ができないときに、保護者に代わって小学校・習い事への送迎や帰宅後の預かりなど短時間の保育サービスを行う会員制の事業（育児援助を受けたい区民が利用会員として登録し、育児援助を行いたい区民が援助会員として登録）</p> <p>※援助会員は、子育て支援員養成講座修了者等</p> |
| 所管課 | 子ども家庭総合支援センター支援課 |
| 令和3年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | <p>表13のとおり</p> <p>※量の見込みは6～9歳の各年齢の推定人口×各年齢の利用実績をベースに算出</p> <p>※目標事業量は実働援助会員数×想定年間利用日数から未就学児分（0～5歳）を除いた数</p> |
| 第2期 （令和2～6年度） 需要実績、供給実績 | <p>表13のとおり</p> <p>※需要実績は当該地域に住む利用会員の延べ利用件数</p> |
| 実績の主な内訳・理由 | 利用実績の主なものは、あいキッズへの迎え及び帰宅後の預かりである。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | <p>保護者が仕事等の理由により一時的に子どもを養育することが出来ない場合に、保護者に代わり養育することで保護者の負担を軽減できる、有効な子育て支援事業である。</p> <p>今後も利用希望に応えられるよう、事業を継続していく必要がある。</p> |

（単位：延べ人数）

| 表13 | | 2年度 （計画） | 2年度 （実績） | 3年度 （計画） | 3年度 （実績） | 4年度 （計画） | 4年度 （実績見込み） |
|-------|-------------------------|-------------|-----------------------|-------------|---------------------|-------------|----------------|
| 区全体 | 量の見込み （需要数） （A） | 3,801 | 1,349 （内アンマッチ※10人） | 3,834 | 1,763 （内アンマッチ2人） | 3,886 | 3,886 |
| | 目標事業量 （供給目標量） （B） | 9,150 | 9,150 | 9,150 | 9,150 | 9,150 | 9,150 |
| | 過不足(B)－ (A) | 5,349 | 7,801 | 5,316 | 7,387 | 5,264 | 5,264 |
| 地域別内訳 | | | | | | | |
| 板橋 | 量の見込み （需要数） | 554 | 394 （内アンマッチ3人） | 574 | 449 | 604 | 604 |
| | 目標事業量 （供給目標量） | 1,334 | 1,334 | 1,334 | 1,334 | 1,334 | 1,334 |
| 常盤台 | 量の見込み （需要数） | 574 | 141 （内アンマッチ2人） | 576 | 263 | 590 | 590 |
| | 目標事業量 （供給目標量） | 1,382 | 1,382 | 1,382 | 1,382 | 1,382 | 1,382 |
| 志村 | 量の見込み （需要数） | 728 | 261 （内アンマッチ1人） | 736 | 343 （内アンマッチ1人） | 741 | 741 |
| | 目標事業量 （供給目標量） | 1,753 | 1,753 | 1,753 | 1,753 | 1,753 | 1,753 |
| 赤塚 | 量の見込み （需要数） | 717 | 283 （内アンマッチ3人） | 715 | 249 | 714 | 714 |
| | 目標事業量 （供給目標量） | 1,727 | 1,727 | 1,727 | 1,727 | 1,727 | 1,727 |
| 高島平 | 量の見込み （需要数） | 1,228 | 270 （内アンマッチ1人） | 1,233 | 459 （内アンマッチ1人） | 1,237 | 1,237 |
| | 目標事業量 （供給目標量） | 2,954 | 2,954 | 2,954 | 2,954 | 2,954 | 2,954 |

※アンマッチ：援助会員と利用希望者の日程が合わず、利用に結びつかなかった件数

(13) 妊婦健康診査

| | |
|--|---|
| 事業概要 | 妊婦の健康の保持増進を図り、安全・安心な妊娠・出産に資するために定期的に健康診査を受けられるよう、健診・検査費用を一部助成する事業。妊娠届出時に、母子健康手帳と一緒に「妊婦健康診査受診票 14 枚」、「妊婦子宮頸がん検診受診票 1 枚」、「妊婦超音波検査受診票 1 枚」を交付しており、受診票に記載されている検査項目が対象になる。 |
| 所管課 | 健康生きがい部健康推進課 |
| 令和 3 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量） | 表 14 のとおり ※量の見込みは設定していない。 ※目標事業量は、すべての対象者への事業の実施としている。 |
| 第 2 期 （令和 2～6 年度） 需要実績、供給実績 | 表 14 のとおり |
| 実績の主な内訳・理由 | 平成 28 年度から妊娠届出数が減少していることから、5 年連続で都内契約医療機関での妊婦健康診査受診者数が減少している。 その一方で、里帰り等妊婦健康診査健康診査で平成 29 年度から平成 30 年度にかけて件数が増加したものの、令和元年度以降 3 年連続で減少した。理由としては、令和 2 年 2 月頃から新型コロナ流行により板橋区に戻れず申請ができない妊婦が増えたことによる影響も大きいと考えられる。 新型コロナはいまだ終息が見えないため、令和 3 年度も変わらず減少したとみられる。 |
| 実績に対する評価・ 今後の方向性 | 母子健康手帳と同時に配付する妊婦健康診査受診票のほか、受診率を向上させるために、妊婦健康診査の重要性、保健指導票の交付や里帰り等妊婦健康診査助成金制度の周知を図った。 今後も引き続き、受診率向上のため妊婦・出産ナビゲーション事業の実施による当事業の周知の強化と、円滑な実施に向けて取り組んでいく。 |
| 備考 | 妊婦健康診査は、第 1 編「次世代育成推進行動計画」編 実施計画 2021 の重点事業となっている。 |

(単位：件)

| 表 14 | 2 年度実績 (1 回目受診件数) | 3 年度実績 (1 回目受診件数) | 4 年度実績見込み (1 回目受診件数) |
|------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| 目標事業量 (供給目標量) | 3,992 | 3,751 | 4,000 |

※目標事業量はすべての対象者への事業の実施